

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月22日
【事業年度】	第74期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準	
	第73期	第74期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月
売上収益 (百万円)	1,705,427	1,890,450
税引前利益又は損失() (百万円)	59,564	7,087
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失() (百万円)	30,864	25,605
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	29,904	43,494
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	583,747	524,806
総資産額 (百万円)	1,915,427	2,130,120
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,038.56	1,828.84
基本的1株当たり当期利益又は損失() (円)	105.80	89.33
希薄化後1株当たり当期利益又は損失() (円)	104.59	89.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.5	24.6
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	5.3	4.6
株価収益率 (倍)	26.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98,563	121,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119,041	19,122
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,618	154,403
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	147,708	129,646
従業員数 (人)	-	60,677
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[12,903]

(注) 1. 第74期より、国際会計基準(以下、IFRS)により連結財務諸表を作成しております。

2. 日本基準は百万円未満を切り捨てておりましたが、IFRSは百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

4. 第74期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

回次	日本基準				
	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	1,291,396	1,436,395	1,628,658	1,673,405	1,845,117
経常利益 (百万円)	16,125	53,063	74,937	57,862	48,421
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,868	21,347	20,951	22,012	18,664
包括利益 (百万円)	694	44,896	51,312	43,884	39,939
純資産額 (百万円)	538,776	566,312	601,795	613,651	637,517
総資産額 (百万円)	1,481,063	1,465,689	1,786,293	1,875,249	2,060,873
1株当たり純資産額 (円)	1,817.34	1,930.02	2,041.34	2,104.27	1,894.55
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	6.49	73.42	72.06	75.46	65.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	71.70	74.55	-
自己資本比率 (%)	35.7	38.3	33.2	32.1	26.4
自己資本利益率 (%)	0.4	3.9	3.6	3.7	3.3
株価収益率 (倍)	267.0	25.3	39.5	37.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,979	28,431	83,532	138,931	137,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142,066	12,396	218,332	129,228	16,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	138,348	31,752	153,144	10,009	171,758
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	127,350	114,661	139,038	160,377	138,801
従業員数 (人)	48,163	45,602	51,419	52,427	-
[外、平均臨時雇用者数]	[12,233]	[11,403]	[15,127]	[14,380]	[-]

(注) 1. 第74期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
営業収益 (百万円)	11,390	12,103	8,777	20,772	11,995
経常利益 (百万円)	9,948	10,891	6,469	18,994	10,246
当期純利益 (百万円)	16,600	12,148	6,407	18,622	11,884
資本金 (百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数 (千株)	313,054	313,054	313,054	313,054	313,054
純資産額 (百万円)	509,515	512,057	507,677	498,577	493,404
総資産額 (百万円)	561,785	552,690	598,638	694,861	687,175
1株当たり純資産額 (円)	1,752.34	1,758.81	1,737.48	1,728.92	1,705.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	55 (25)	60 (30)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	57.63	41.78	22.04	63.83	41.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	21.93	63.07	37.28
自己資本比率 (%)	90.7	92.5	84.4	71.2	71.2
自己資本利益率 (%)	3.3	2.4	1.3	3.7	2.4
株価収益率 (倍)	30.1	44.5	129.1	44.6	55.4
配当性向 (%)	69.4	95.7	249.5	94.0	144.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	65 [-]	68 [-]	108 [-]	97 [-]	58 [-]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

1949年9月	日本建具工業株式会社（現 株式会社LIXILグループ）を創設
1953年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
1967年9月	東洋サッシ株式会社（のちの東洋サッシ工業株式会社）を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
1971年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
1971年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
1974年11月	東洋エクステリア株式会社を設立
1977年4月	ビバホーム株式会社（のちのトステムビバ株式会社）を設立
1977年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
1982年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジエールホーム株式会社を吸収合併
1984年5月	株式会社アイフルホーム（のちの株式会社アイフルホームテクノロジー）を設立
1985年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社（のちのINAXトステム・ビルリモデリング株式会社）に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出
1985年5月	第一木工株式会社（のちのブライトホーム株式会社）の株式を取得
1985年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場（1987年3月に一部指定）
1985年11月	新明和工業株式会社（現 株式会社可児LIXILサンウエーブ製作所）の株式を取得し、厨房事業に進出（現 連結子会社）
1985年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
1987年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立（現 連結子会社） トステムファイナンス株式会社（現 LIXILグループファイナンス株式会社）を設立（現 連結子会社）
1987年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
1988年12月	本店を東京都江東区大島に移転
1990年1月	アルナサッシ株式会社（現 株式会社伊吹LIXIL製作所）の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社（トータル住器株式会社を経て、現 株式会社LIXILトータル販売）が営業活動を開始（現 連結子会社）
1992年7月	商号をトステム株式会社へ変更
1993年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
1993年6月	トップ商事株式会社（ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ）を設立（現 連結子会社）
1998年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
1999年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立（現 連結子会社）
2000年10月	東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー、鈴木シャッター工業株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）を株式交換により子会社化（現 連結子会社）
2001年1月	トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併
2001年3月	トステムビバ株式会社の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 株式会社LIXILビバ）に譲渡
2001年4月	トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司（現 驪住通世泰建材（大連）有限公司）を設立（現 連結子会社）
2001年10月	商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立（現 連結子会社） 株式会社INAXを株式交換により子会社化 名古屋証券取引所市場第一部に上場

2002年 1月	東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（のちのE R A ・ジャパン株式会社）の株式を取得
2002年 3月	同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（住生活リアルティ株式会社を経て、現株式会社LIXILリアルティ）を子会社化（現 連結子会社） 株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社（株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立（現 連結子会社）
2003年 9月	有限会社コーケー恒産を合併
2004年 3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併
2004年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更
2005年 1月	旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
2005年10月	ニッタン株式会社（のちの株式会社LIXILニッタン）を株式交換により子会社化 住生活リアルティ株式会社（現 株式会社LIXILリアルティ）がE R A ・ジャパン株式会社を吸収合併
2006年 4月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステム建鐵株式会社を吸収合併
2006年10月	株式会社住生活グループシニアライフ（現 株式会社LIXIL）が営業活動を開始
2007年 4月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がI N A Xトステム・ビルリモデリング株式会社及び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併
2007年 7月	株式会社トステム住宅研究所（現 株式会社LIXIL住宅研究所）が株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社を吸収合併
2007年10月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社アルコプラスを吸収合併
2008年 7月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併
2009年 3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併
2009年 7月	株式会社I N A XがA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.（LIXIL ASEAN Pte. Ltd.を経て、現 LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.）他6社の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.（現 AMERICAN STANDARD VIETNAM Co., Ltd.）他6社を子会社化（現 連結子会社）
2010年 4月	サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化 新日軽株式会社の株式を取得
2010年 7月	株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングを設立 株式会社I N A X及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングに吸収分割
2010年10月	株式会社I N A Xが株式会社I N A X C O Mを吸収合併
2011年 1月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を取得 同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化
2011年 4月	トステム株式会社が株式会社I N A X、新日軽株式会社及び東洋エクステリア株式会社他1社を吸収合併し、株式会社LIXILに商号変更 トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）がトステムSD株式会社を吸収合併
2011年 8月	株式会社川島織物セルコンを株式交換により子会社化（現 連結子会社）
2011年10月	ハイビック株式会社を株式交換により子会社化（現 連結子会社） 株式会社LIXILが株式会社東濃LIXIL製作所を吸収合併
2011年12月	中国青島市に驪住海尔住建設施（青島）有限公司を設立（現 連結子会社） Permasteelisa S.p.A.の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、同子会社35社を子会社化（現 連結子会社）
2012年 3月	株式会社LIXILが株式会社佐賀LIXIL製作所を吸収合併
2012年 4月	ベトナム国ドンナイ省にLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.を設立（現 連結子会社）
2012年 7月	株式会社LIXILニッタンの株式を売却 商号を株式会社LIXILグループへ変更

2012年10月	トータル住器株式会社が株式会社LIXIL新日軽住建販売を吸収合併し、株式会社LIXILトータル販売に商号変更
2013年4月	ハイビック株式会社が同社子会社10社を吸収合併 住宅設備機器・機材の工事、メンテナンス業務を担う7社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスとして営業活動を開始（現 連結子会社） 株式会社LIXILが伊奈精機株式会社を吸収合併
2013年8月	ASD Americas Holding Corp.（現 ASD Holding Corp.）の株式を取得（現 連結子会社） 同社の株式取得に伴い、同社子会社19社を子会社化（現 連結子会社）
2014年4月	株式会社LIXILトータルサービスが株式会社LIXILオンラインを吸収合併 ASD Holding Corp.がASD Americas Holding Corp.他1社を吸収合併
2014年6月	株式会社LIXILホームファイナンスを設立（現 連結子会社）
2015年1月	株式会社LIXILリアルティがマイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社を吸収合併
2015年4月	株式会社LIXILがサンウエーブ工業株式会社を吸収合併 GROHE Group S.à r.l.の株式を取得 同社の株式取得に伴い、GraceA株式会社を実質支配による子会社化（現 連結子会社） GraceA株式会社の子会社化により、同社子会社GraceB S.a.r.l.、GROHE Group S.à r.l.他53社を子会社化（現 連結子会社）
2015年6月	株式会社INAXサンウエーブマーケティングが清算
2015年10月	株式会社LIXILの会員制総合建材店を運営する建デポプロ事業を会社分割し、株式会社建デポを設立
2016年3月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を売却 同株式の売却に伴い、上海美特幕墙有限公司を連結の範囲から除外 株式会社LIXIL住宅研究所が株式会社クラシスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社247社及び関連会社76社で構成され、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

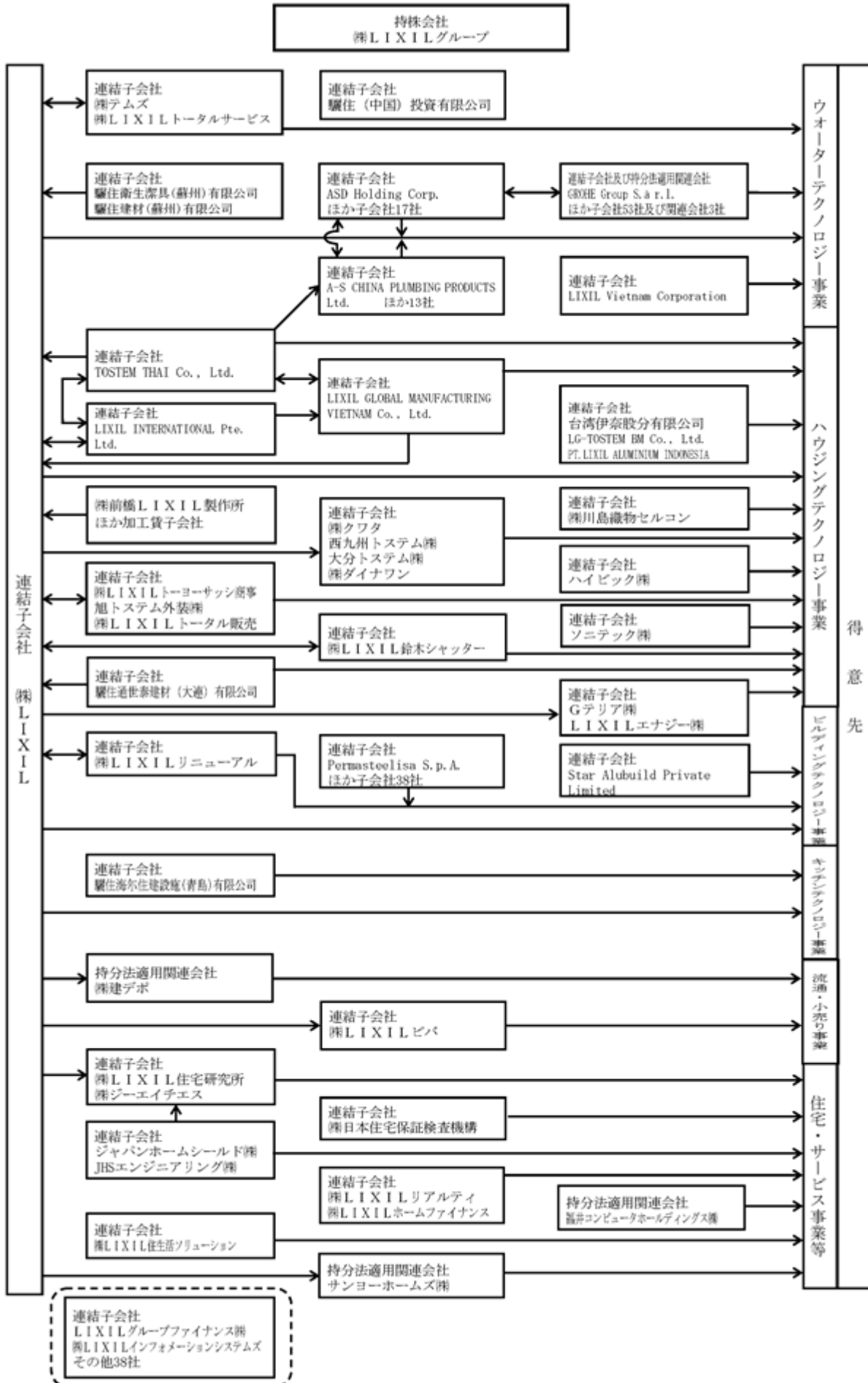
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント」に記載のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
ウォーターテクノロジー事業	[水回り設備] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、洗面器、洗面カウンター等	(株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、(株)テムズ、GROHE Group S.à r.l.及び同社子会社53社、ASD Holding Corp.及び同社子会社17社、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及び同社子会社5社、LIXIL Vietnam Corporation、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、驪住(中国)投資有限公司
ハウジングテクノロジー事業	[金属製建材] 住宅サッシ、玄関ドア、各種シャッター、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材、プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム	(株)LIXIL、(株)LIXILトータル販売、(株)川島織物セルコン、Gテリア(株)、旭トステム外装(株)、ハイビック(株)、(株)LIXIL鈴木シャッター、(株)LIXILトヨーサッシ商事、(株)ダイナワン、ソニテック(株)、(株)クワタ、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、LIXILエナジー(株)、LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、LG-TOSTEM BM Co.,Ltd.、台湾伊奈股分有限公司、PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA
ビルディングテクノロジー事業	[金属製建材] カーテンウォール、ビル・店舗用サッシ	(株)LIXIL、(株)LIXILリニューアル、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社38社、Star Alubuild Private Ltd.
キッチンテクノロジー事業	[キッチン] システムキッチン	(株)LIXIL、驪住海尔住建設施(青島)有限公司
流通・小売り事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	(株)LIXILピバ、(株)建デポ
住宅・サービス事業等	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [金融サービス事業] 住宅ローン	(株)LIXIL、(株)LIXIL住生活ソリューション、(株)LIXIL住宅研究所、(株)日本住宅保証検査機構、ジャパンホームシールド(株)、(株)LIXILリアルティ、(株)ジーエイチエス、JHSエンジニアリング(株)、(株)LIXILホームファイナンス、サンヨーホームズ(株)、福井コンピュータホールディングス(株)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	LIXILグループファイナンス(株)、 (株)LIXILインフォメーションシステムズ

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注)3、5	東京都江東区	百万円 34,600	ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、キッチンテクノロジー事業、流通・小売り事業、住宅・サービス事業等	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILトータルサービス	東京都江東区	百万円 100	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社テムズ	東京都千代田区	百万円 60	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
GraceA株式会社 (注)3、6	東京都江東区	百万円 103,893	ウォーターテクノロジー事業	50 (50)	役員の兼任
GraceB S.à r.l. (注)3、6	Luxembourg	千ユーロ 1,453,013	ウォーターテクノロジー事業	50 (50)	役員の兼任
GROHE Group S.à r.l. (注)3	Luxembourg	千ユーロ 57,143	ウォーターテクノロジー事業	56 (56)	役員の兼任
GROHE Group S.à r.l. 子会社53社 (注)4			ウォーターテクノロジー事業		債務保証
ASD Holding Corp. (注)3	USA New Jersey	千USDドル 300,932	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
ASD Holding Corp. 子会社17社			ウォーターテクノロジー事業		役員の兼任
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USDドル 24,907	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. 子会社5社			ウォーターテクノロジー事業		
LIXIL Vietnam Corporation	Vietnam Hanoi	千USDドル 38,100	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
驪住建材(蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 4,000	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 1,730	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
驪住(中国)投資有限公司	中国 上海市	千USDドル 34,500	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXILトータル販売	東京都江東区	百万円 75	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社川島織物セルコン (注)3	京都府京都市 左京区	百万円 9,382	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
Gテリア株式会社	東京都世田谷区	百万円 316	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	百万円 2,000	ハウジングテクノロジー事業	80 (80)	
ハイピック株式会社	栃木県小山市	百万円 551	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社LIXIL鈴木シャッター	東京都豊島区	百万円 1,989	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社LIXILトヨーサッシ商事	東京都千代田区	百万円 100	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	百万円 90	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
ソニテック株式会社	東京都新宿区	百万円 66	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社クワタ	兵庫県神戸市 須磨区	百万円 30	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
大分トステム株式会社	大分県大分市	百万円 50	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	百万円 30	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
LIXILエナジー株式会社	東京都江東区	百万円 100	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注)3	Singapore	千USドル 211,185	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	役員の兼任
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注)3	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
驪住通世泰建材(大連)有限公司	中国 遼寧省大連市	千USドル 43,500	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
LG-TOSTEM BM Co., Ltd. (注)6	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	ハウジングテクノロジー事業	50 (50)	
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	ハウジングテクノロジー事業	51 (51)	
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	百万ルピア 42,772	ハウジングテクノロジー事業	75 (75)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXILリ ニューアル	東京都江東区	百万円 100	ビルディングテクノロ ジー事業	100 (100)	
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	ビルディングテクノロ ジー事業	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. 子会社38社			ビルディングテクノロ ジー事業		債務保証
Star Alubuild Private Ltd.	India Haryana	千ルピー 727,818	ビルディングテクノロ ジー事業	100 (100)	
驪住海尔住建設施(青 島)有限公司	中国 山東省青島市	千人民元 194,082	キッチンテクノロジー 事業	51 (51)	
株式会社LIXILピバ (注)3	埼玉県さいた ま市浦和区	百万円 20,000	流通・小売り事業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社LIXIL住生 活ソリューション(注) 7	東京都江東区	百万円 450	住宅・サービス事業等	100	役員の兼任
株式会社LIXIL住宅 研究所(注)8	東京都江東区	百万円 1,250	住宅・サービス事業等	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検 査機構	東京都千代田 区	百万円 1,000	住宅・サービス事業等	100	経営分担金の負担
ジャパンホームシールド 株式会社	東京都墨田区	百万円 205	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社LIXILリア ルティ	東京都中央区	百万円 160	住宅・サービス事業等	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	百万円 100	住宅・サービス事業等	100 (100)	経営分担金の負担
JHSエンジニアリング 株式会社	東京都墨田区	百万円 20	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社LIXILホー ムファイナンス	東京都千代田 区	百万円 500	住宅・サービス事業等	100 (100)	役員の兼任
LIXILグループファ イナンス株式会社	東京都江東区	百万円 3,475	(金融サービス業)	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
株式会社LIXILイン フォメーションシステ ムズ	東京都江東区	百万円 100	(情報システムの開 発・運用・管理)	100 (100)	コンピュータ業務委託
その他 103社(注)9					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. GROHE Group S.à r.l.の子会社のうち、Grohe AG及びGrohe Luxembourg Four S.A.は特定子会社であります。
5. 株式会社LIXILについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等(日本基準)は、次のとおりであります。

	(株)LIXIL	
(1) 売上高	893,739	百万円
(2) 営業利益	1,435	百万円
(3) 経常利益	5,045	百万円
(4) 当期純損失	34,739	百万円
(5) 純資産額	455,417	百万円
(6) 総資産額	1,062,281	百万円

6. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. トステムマネジメントシステムズ株式会社は、株式会社LIXIL住生活ソリューションに商号変更しております。
8. 株式会社LIXIL住宅研究所は、株式会社クラススを吸収合併しております。
9. その他のうち、株式会社INAXサンウエーブマーケティングは清算しております。AMTRONIC Pte.Ltd.の全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社である上海美特幕墙有限公司は当社の連結子会社ではなくなっております。驪住建材(瀋陽)有限公司の全株式を譲渡したことにより、同社は当社の子会社ではなくなっております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会社(注)2	大阪府大阪市西区	百万円 5,945	住宅・サービス事業等	24 (24)	
福井コンピュータホールディングス株式会社(注)2	福井県福井市	百万円 1,631	住宅・サービス事業等	27 (27)	
株式会社建デポ	東京都千代田区	百万円 100	流通・小売り事業	34 (34)	
その他 73社					

- (注) 1. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
2. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ウォーターテクノロジー事業	26,405	(2,904)
ハウジングテクノロジー事業	20,064	(4,229)
ビルディングテクノロジー事業	8,393	(310)
キッチンテクノロジー事業	1,466	(551)
流通・小売り事業	1,351	(4,407)
住宅・サービス事業等	1,802	(419)
全社共通部門	1,196	(83)
合計	60,677	(12,903)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べて、ウォーターテクノロジー事業において従業員数が7,781名増加しておりますが、これは主にGROHE Group S.à r.l.及びその子会社の新規連結によるものであり、流通・小売り事業の従業員数621名の減少は、株式会社LIXILの建デポプロ事業を新設分割により分社化し、同社を持分法適用関連会社としたことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社共通部門	58	43.0	13.0	10,748,415

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
(株)LIXIL	LIXIL労働組合		13,973
(株)LIXILピバ	LIXILピバ労働組合	UAゼンセン	7,463
(株)川島織物セルコン	川島織物セルコン労働組合	UAゼンセン	351
(株)LIXILトータルサービス	INAXメンテナンス労働組合		144
(株)可児LIXILサンウエーブ製作所	LIXIL可児労働組合	JAM東海	26
(株)LIXIL鈴木シャッター	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	20

提出会社においては労働組合を結成しておりません。
なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSにより連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当連結会計年度における我が国経済は、経済財政政策の推進による雇用環境の改善があったものの、海外経済の回復力が弱く、個人消費も低迷を続けたことなどから、景気動向は停滞感が強まり足踏み状態となりました。住宅投資は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しにより、新設住宅着工戸数は920千戸（前年同期比4.6%増）となりましたが、持家着工の水準は低迷しており、非常に厳しい事業環境でありました。

当社グループでは、中期経営VISIONの基本方針である、国内成長事業の事業革新、海外事業の世界企業化、国内既存事業の構造改革に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。その一環として、株式会社LIXILにおいて4つのテクノロジー事業体制に移行したほか、GROHE Group S.à r.l.（以下、GROHE）等を連結子会社化いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は新規連結の影響や海外事業が好調に推移したことなどから1兆8,904億50百万円（前年同期比10.8%増）と増収、事業利益は為替影響、資材価格高騰などによるコストアップがあったものの、新規連結効果や売価改善などから700億69百万円（前年同期比35.5%増）と増収増益となりました。しかしながら、営業利益は固定資産に係る減損損失、株式売却損やGROHEの子会社であったJoyou AG（以下、Joyou）に関する調査費用などをその他の費用に計上したことなどから390億11百万円（前年同期比18.8%減）と減益、税引前損益はJoyouに関する損失や為替差損など金融収支の悪化などから70億87百万円の損失（前年同期は595億64百万円の税引前利益）、親会社の所有者に帰属する当期損益は256億5百万円の損失（前年同期は308億64百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益）でありました。

事業損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来9区分で開示していましたが、テクノロジー事業体制に移行したことに伴い、6区分に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分に基づき組み替えて行っております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じであります。）

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、新規連結効果に加え、新商品投入により米国など海外での販売が好調に推移したことやマンションリフォーム用にラインナップを追加したシステムバスルーム「SPACE（スパーージュ）」の拡販が奏功したことなどから、売上収益は6,376億96百万円（前年同期比53.8%増）、事業利益は520億79百万円（前年同期比99.9%増）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、高断熱と美しいデザインを実現した高性能樹脂窓「エルスターS」などの拡販に努めたものの、新築需要低迷の影響などから売上収益は6,046億48百万円（前年同期比1.8%減）と減収でありましたが、為替影響、資材価格の高騰などのコストアップを売価改善などで補い、事業利益は403億5百万円（前年同期比16.1%増）と増益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、中東及び中国経済の減速などを受け売上収益は3,319億92百万円（前年同期比4.7%減）と減収、一部の物件での採算悪化、回収不能と見込まれる長期請負工事に係る債権に対して貸倒引当金を計上したことなどにより事業損失は56億21百万円（前年同期は57億47百万円の事業利益）でありました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、主力商品に意匠性と機能性を向上させたシステムキッチン「サンヴァリエ（リシェルSE）」を新発売するなど拡販を行ったものの、中国経済の減速などの影響により売上収益は1,120億65百万円（前年同期比2.5%減）と減収でありましたが、前年同期に雪害による費用増があったことなどから事業利益は17億50百万円（前年同期は15億25百万円の事業損失）でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、“住まいと暮らしの問題解決”と“プロのお客様に応えられる品揃え”を実現した最新モデル店舗「スーパーバホーム名古屋南店」など大型ホームセンターの拡充を継続したものの、建デポプロジェクトの持分法適用関連会社化があったことなどから売上収益は1,844億61百万円（前年同期比5.1%減）と減収でしたが、ホームセンター事業の伸長により事業利益は71億75百万円（前年同期比10.1%増）と増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、世界基準の断熱性能の家「アリエッタDS」の発売を通じて受注促進や販売の活動強化に注力したことなどから、売上収益は637億47百万円（前年同期比2.3%増）と増収でありましたが、販売用不動産で評価損を計上したことなどから事業利益は42億58百万円（前年同期比4.5%減）と減益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業損益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,210億85百万円の資金増加となりました。前年同期と比しては225億22百万円の増加となり、この主な要因は保証債務の支払があったものの、非資金項目、運転資金やその他の資産負債などの変動によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得支出や子会社の取得による支出があったものの、定期預金の取崩しや固定資産売却収入などから191億22百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて1,381億63百万円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから1,544億3百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて2,010億21百万円の減少であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて180億62百万円減少の1,296億46百万円であります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、日本基準）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,005,974	876,280
固定資産		
有形固定資産	502,129	518,931
無形固定資産	147,365	509,375
投資その他の資産	219,778	156,286
固定資産合計	869,274	1,184,593
資産合計	1,875,249	2,060,873
負債の部		
流動負債	685,991	759,300
固定負債	575,605	664,055
負債合計	1,261,597	1,423,356
純資産の部		
株主資本	538,199	504,366
その他の包括利益累計額	64,364	39,382
新株予約権	3,498	4,056
非支配株主持分	7,589	89,711
純資産合計	613,651	637,517
負債純資産合計	1,875,249	2,060,873

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高	1,673,405	1,845,117
売上原価	1,226,085	1,321,656
売上総利益	447,320	523,460
販売費及び一般管理費	395,645	467,201
営業利益	51,674	56,259
営業外収益	29,309	18,228
営業外費用	23,122	26,065
経常利益	57,862	48,421
特別利益	13,446	10,687
特別損失	18,320	55,926
税金等調整前当期純利益	52,988	3,182
法人税等合計	30,861	15,371
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,126	12,189
非支配株主に帰属する当期純利益	113	6,475
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（ ）	22,012	18,664

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,126	12,189
その他の包括利益	21,758	27,749
包括利益	43,884	39,939
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	43,151	43,646
非支配株主に係る包括利益	733	3,707

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	550,261	43,224	2,534	5,774	601,795
当期変動額	12,062	21,139	963	1,815	11,885
当期末残高	538,199	64,364	3,498	7,589	613,651

当連結会計年度（自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	538,199	64,364	3,498	7,589	613,651
当期変動額	33,832	24,981	558	82,121	23,866
当期末残高	504,366	39,382	4,056	89,711	637,517

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,931	137,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,228	16,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,009	171,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,270	2,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,983	21,143
現金及び現金同等物の期首残高	139,038	160,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	59
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	223
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,896	715
現金及び現金同等物の期末残高	160,377	138,801

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（連結子会社の決算日の変更）

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Holding Corp.及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRSへの対応の一環として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月間の損益は、当連結会計年度の利益剰余金の増減としております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（連結の範囲の重要な変更）

当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）が当社の関連会社であったGraceA株式会社（以下、GraceA）の子会社であるGROHE Group S.à r.l.（以下、GROHE）の株式を取得したこと、及び、LIXILと株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA、GROHEほか54社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当連結会計年度より、LIXILがGROHEの株式を取得したこと、及び、LIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceAは持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

（連結子会社の決算日の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、TOSTEM THAI Co., Ltd.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び今後のIFRSへの対応の一環として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う2015年3月1日から2015年3月31日までの1ヶ月間の損益は、当連結会計年度の利益剰余金の増減としております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、企業結合会計基準)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、連結会計基準)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、事業分離等会計基準)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行
っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行
っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から
将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ206百万円減少
しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は120百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用及び連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用
に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は120百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.14円減少し、1株当たり当期純損失は0.72円増加して
おります。

(4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表における
これらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却停止)

当社グループは、日本基準において、のれん及び負ののれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRS
では、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるのれん償却額が、
それぞれ64億88百万円及び119億83百万円減少しております。

(退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理)

当社グループは、日本基準において、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用の全額を一括で費用処理
しておりました。IFRSでは、確定給付制度の負債又は資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利
益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

この影響によりIFRSでは日本基準に比べて、前連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費が16億
27百万円増加、持分法による投資損失が93億25百万円減少、その他の包括利益が80億66百万円減少して
おります。また、当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費が14億9百万円減少し、その
他の包括利益が11億1百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	338,278	151.1
ハウジングテクノロジー事業	242,797	96.6
ビルディングテクノロジー事業	276,401	98.8
キッチンテクノロジー事業	54,464	106.0
住宅・サービス事業等	2,646	148.0
合計	914,586	113.2

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	36,461	108.8
ハウジングテクノロジー事業	169,938	94.1
ビルディングテクノロジー事業	18,007	92.1
キッチンテクノロジー事業	23,089	90.0
流通・小売り事業	122,052	91.5
住宅・サービス事業等	36,198	106.0
合計	405,745	95.1

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

ビルディングテクノロジー事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ビルディングテクノロジー事業	269,115	78.0	352,263	78.6

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ウォーターテクノロジー事業	637,696	153.8
ハウジングテクノロジー事業	604,648	98.2
ビルディングテクノロジー事業	331,992	95.3
キッチンテクノロジー事業	112,065	97.5
流通・小売り事業	184,461	94.9
住宅・サービス事業等	63,747	102.3
報告セグメント計	1,934,609	110.5
セグメント間取引	44,159	98.0
合計	1,890,450	110.8

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においてはM&Aなどにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、LIXIL VISION(経営目標)である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

この経営目標を実現するために、株式会社LIXILは各事業の世界的な視点での一体運営による相乗効果の最大化を目的に、2015年4月より「LIXILウォーターテクノロジー」、「LIXILハウジングテクノロジー」、「LIXILビルディングテクノロジー」、「LIXILキッチンテクノロジー」の4つのテクノロジー体制によるイノベーションとテクノロジーリーダーシップを重視した新しい事業モデルをスタートし、安定した収益力のある成長を目指しております。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新商品開発への対応について

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、資材、部品、その他のサービス等の供給品は、欠陥や欠品により当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での活動について

当社グループは、海外では中国、タイなどのアジア、欧州や北米などの国々において生産活動及び販売活動を行っており、これらの国々には、次のようなリスクが潜在します。

為替政策による為替レートの大幅な変動

輸出又は輸入規制の変更

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律又は規則等の変更、移転価格税制等の国際税務リスク

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

自然災害による影響

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円貨換算額に重要な影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上収益等にも重要な影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。また、これらを実行するにあたっては、対象会社の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識の債務などが判明する可能性も否定できません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループが国内及び海外において事業展開をするうえで、訴訟その他の法的手続の対象になる可能性があります。当社グループが訴訟その他の法的手続の当事者となった場合は多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2015年4月1日に当社の子会社になりましたJoyou AG(以下、Joyou)は、2015年5月22日にドイツ・ハンブルク地方裁判所に対して破産手続開始を申し立て、2015年7月16日に当該破産手続が開始いたしました。これにより、当社はJoyouへの支配権を喪失し、Joyouは当社の子会社ではなくなっております。現時点で計上する必要があると判断した損失については連結財務諸表に反映又は開示済であります。Joyouの破産により、訴訟その他の法的手続の対象となった場合には、追加で損失が発生する可能性があります。

(12) 災害・事故等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を被る可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。連結子会社である株式会社 L I X I L の国内水回り等生産拠点は東海地区に多く存在しており、対象施設の耐震対策を進めてきましたが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全について

当社グループは、「グループ環境方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止又は軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 債権の貸倒れについて

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などによる前提設定等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 固定資産価値減少について

当社グループでは、減損会計の適用により、有形固定資産、のれん及び無形資産等の資産について、定期的に将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の測定を実施しております。その結果、固定資産減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 確定給付制度債務について

当社グループの従業員の確定給付制度債務及び勤務費用等は、割引率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率の変動は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすることはできません。割引率の低下は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、推進部署を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

AMTRONIC Pte. Ltd.の株式譲渡について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、2016年3月1日に、シンガポールの子会社であるAMTRONIC Pte. Ltd.（上海美特幕墙有限公司の持株会社）の株式をMEITE PROJECT PTE. LTD.に譲渡する契約を同社との間で締結いたしました。また、当該契約に基づき、2016年3月31日に株式譲渡が行われております。これにより、同社の中国子会社である上海美特幕墙有限公司も当社の子会社ではなくなっております。

なお、株式譲渡の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6 . 企業結合（2）AMTRONIC Pte. Ltd.の株式譲渡について」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は255億23百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

[ウォーターテクノロジー事業]

“湯を、愉しむ。時を、味わう。”をコンセプトとして、肩湯や打たせ湯などの機能により新しい入浴スタイルを提案する人気のシステムバスルーム「SPACE（スパージュ）」に、マンションリフォームに最適な新サイズや上質な空間を演出する大判タイル全面張りを追加し、発売いたしました。また、当社システムバスルームとして初となる戸建住宅リフォーム専用システムバスルーム「Remore（リモア）」、学校などの和式便器から洋式便器へのリフォームに適したフラッシュバルブ式超節水型「パブリック向け床置便器」、さらに、ちょうどいい使いやすさを追求し、コンパクトな瞬間加温技術を用いてこれまでにないエコ（省エネ・節水）を実現した「加温自動水栓」を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は137億48百万円であります。

[ハウジングテクノロジー事業]

断熱性能と美しいデザインを両立し、窓の高性能化を実現した高性能樹脂窓「エルスターS」を発売いたしました。また、外壁を壊すことなく1日で簡単に工事が完了する“1dayリフォーム”向け玄関ドア「リシェント」シリーズに国土交通大臣認定防火設備である「防火戸リシェント 玄関ドア」を追加したほか、壁を壊さずに窓を交換できる浴室リフォーム向け部材「リフレム カバーモールド浴室用」を発売いたしました。さらに、色々なライフスタイルに合う様々なアイテムを揃えた収納商品「ヴィータス」、空気清浄機能を搭載した業界初のハイブリッド熱交換換気システム「エアマイスター」、壁を壊さず仮住まいなしで耐震改修工事を可能にする簡単耐震リフォーム工法「アラテクト」など、新商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は98億46百万円であります。

[ビルディングテクノロジー事業]

中低層用カーテンウォールとして必要な耐風圧性能とクラストップレベルの水密性能を持ちながらも、当社独自に開発した“自重受け付きジョイントスリーブ方式”と“シングルブラケット構造”により省施工と低価格を実現した中低層階専用カーテンウォール「MLCW」を発売いたしました。また、1日で工事が完了する“1dayリフォーム”が好評のリフォームドア「リシェント」シリーズから、初の店舗用商品として、既存の店舗用開きドアを自動ドアに改装できる店舗用リフォームドア「リシェント・オートドアスリム100R」を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は4億29百万円であります。

[キッチンテクノロジー事業]

主力システムキッチン「サンヴァリエ」シリーズに本物志向に響く意匠性と機能性を兼ね備えた「セラミックトップ」や、2種類のセンシング方式の採用により感知精度を向上させた水栓「ハンズフリー水栓」、直線と円形をシンプルに組み合わせた端正な表情のシングルレバー水栓「ミンタ」Gなどの新アイテムを搭載した「サンヴァリエ リシェルS I」を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は13億10百万円であります。

[住宅・サービス事業等]

“次世代レジリエンス”をコンセプトとして、ゼロエネルギーハウスの性能に電気自動車と住宅の電力融通機能を取り入れた家「コンセプトホーム」を発売し、新商品としては主婦の視点で生活機能を高め、ゼロエネルギーハウスに対応した家「Newセシボ」、断熱・機密性能を飛躍的に高めた家「アリエッタDS」を発売しました。また、“2020年基準の省エネ住宅”をコンセプトとして、高断熱・高耐久・高耐震・省施工を兼ね備え、防火制限のある地域での断熱工法に対応した高性能断熱パネル「ヒートコアパネル」を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は1億90百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満を四捨五入して記載しております。

(1) 重要な会計上の見積り及び判断、重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって利用する重要な会計上の見積り及び判断については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎 (5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績のポイントは、次のとおりであります。

売上収益は1兆8,905億円と1,850億円の増収（前年同期比10.8%増）となりました。これは国内においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しにより新設住宅着工戸数が920千戸（前年同期比4.6%増）となりましたが、持家着工の水準は低迷しており、非常に厳しい事業環境であったものの、新規連結の影響や、リフォームや海外事業が好調に推移したことなどによるものであります。事業別にはウォーターテクノロジー事業は6,377億円（前年同期比53.8%増）、住宅・サービス事業等は637億円（前年同期比2.3%増）と増収を確保できましたが、ハウジングテクノロジー事業は6,046億円（前年同期比1.8%減）、ビルディングテクノロジー事業は3,320億円（前年同期比4.7%減）、キッチンテクノロジー事業は1,121億円（前年同期比2.5%減）、流通・小売り事業は1,845億円（前年同期比5.1%減）と減収でありました。

売上総利益は、864億円増加の5,416億円（前年同期比19.0%増）、売上総利益率は、前年同期比1.9ポイント良化の28.6%であります。この要因は、為替影響や資材価格高騰などによるコストアップなどによる悪化があったものの、粗利率の高い海外子会社の新規連結影響や売価改善などが奏功したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、680億円増加の4,715億円、販管費比率は、前年同期比1.2ポイント悪化の24.9%であります。これは、販管費率の高い海外子会社の新規連結影響や海外子会社の貸倒引当金等の引当計上などによる影響であります。

これらにより、事業利益は183億円増加の701億円（前年同期比35.5%増）となり、事業利益率は3.0%から3.7%に良化しました。

営業利益は、事業利益183億円増加と、固定資産売却益などがあった一方で、固定資産に係る減損損失、子会社株式売却損やJoyou AG（以下、Joyou）に関する調査費用などを計上したことなどによるその他の収支の悪化273億円から、90億円減少の390億円（前年同期比18.8%減）となりました。

税引前損益は、営業利益90億円減少とJoyouに関する損失358億円や為替差損益など金融収支の悪化198億円などから、667億円減少の71億円の損失（前年同期は596億円の税引前利益）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損益は、565億円悪化の256億円の損失（前年同期は309億円の親会社の所有者に帰属する当期利益）となりました。これは税引前損益の減少667億円に、法人所得税費用の減少93億円と非支配持分に帰属する当期損失の増加9億円があったことによるものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し2,147億円増加の2兆1,301億円となりました。流動資産は、その他の短期金融資産の減少780億円、工事契約資産の減少332億円などから前連結会計年度に比べて1,180億円減少の8,852億円となりました。固定資産は、新規連結の影響によりれのれん及びその他無形資産が3,562億円増加したことなどから前連結会計年度に比べて3,327億円増加の1兆2,449億円となりました。

なお、資本は5,373億円（前連結会計年度は5,909億円）、親会社所有者帰属持分比率は24.6%（前連結会計年度は30.5%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,211億円の資金増加となりました。前年同期と比しては225億円の増加となり、この主な要因は保証債務の支払330億円があったものの、非資金項目の増加293億円、運転資金の増加110億円のほか、その他の資産負債などの変動によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得支出721億円や子会社の取得による支出125億円があったものの、定期預金の取崩し828億円や固定資産売却収入168億円などから、191億円の資金増加となりました。前年同期に比べて1,382億円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払172億円のほか、有利子負債の調達854億円と返済2,192億円を行ったことなどから1,544億円の資金減少となりました。前年同期に比べて2,010億円の減少であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて181億円減少の1,296億円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	30.5	24.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	42.6	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.2	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	16.7

(注) 1. 各指標は、以下により算出しております。

- 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産
- 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し等

進行年度の見通しについては、米国金融政策の正常化、新興国経済の減速、地政学的な不確実性などから、景気は緩やかな動きを続けるものと思われま。住宅投資は、消費税増税の影響や住宅ローン金利の動向から下支えが期待されるものの、消費者の不動産購買態度指数が横ばいであることなどから、先行きは不透明であります。

このような認識のもと当社グループは、「2020年までに世界で最も企業価値が高く、革新的で信頼される住生活テクノロジー企業となる」をビジョンとし活動しており、その目標を達成する道程として2018年3月期「売上高2兆円、事業利益1,000億円以上、基本的1株当たり当期利益200円、ROE8%以上」を目指すべきゴールとして掲げ、株主価値を高めてまいります。

中長期的な見通しについては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであり、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、LIXIL VISION(経営目標)である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、グループ経営基盤の強化のためのIT投資及び商品開発や生産設備の合理化・自動化を目的とした投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形資産を含む）は総額917億45百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	金額
ウォーターテクノロジー事業	20,327
ハウジングテクノロジー事業	44,576
ビルディングテクノロジー事業	4,550
キッチンテクノロジー事業	5,399
流通・小売り事業	16,132
住宅・サービス事業等	759
計	91,743
全社共通部門	2
合計	91,745

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

主な内容は、ウォーターテクノロジー事業やハウジングテクノロジー事業などにおける基幹システム刷新への投資、生産能力増強、合理化及び維持更新投資であります。また、キッチンテクノロジー事業においては、雪害復旧のための投資が、流通・小売り事業においては、スーパービバホームなどの出店に伴う投資がそれぞれ含まれております。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

また、当連結会計年度において以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
				建物及び 構築物	土地 （面積千㎡）	合計
株式会社LIXILビバ	スーパービバホーム新習志野店 （千葉県習志野市）	流通・小売り事業	賃貸設備	704	2,539 (40)	3,243

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 L I X I L	須賀川工場 (福島県須賀川市)	ハウジングテク ノロジー事業	木質内装建 材製造設備 等	1,973	3,056	27	2,414 (336)	2	7,472	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミ建材 製造設備	2,252	3,367	247	631 (151)	49	6,546	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	1,985	4,023	86	853 (218)	91	7,038	416 (143)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	ハウジングテク ノロジー事業	電動雨戸・ 外装製造設 備等	1,006	1,890	41	8,040 (240)	7	10,984	105 (77)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	1,626	474	29	6,251 (134)	-	8,380	198 (165)
	石下工場 (茨城県常総市)	ハウジングテク ノロジー事業	玄関ドア・ 引き戸製造 設備	4,656	1,569	48	- (-)	-	6,273	194 (99)
	深谷製作所 (埼玉県深谷市)	キッチンテク ノロジー事業	厨房機器製 造設備	2,300	1,662	122	4,157 (160)	551	8,792	- (-)
	小矢部工場 (富山県小矢部 市)	ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	4,683	6,017	255	1,172 (170)	20	12,147	553 (107)
	知多工場及び知多 物流センター (愛知県知多市)	ウォーターテク ノロジー事業	衛生陶器 製造設備 物流設備	4,093	1,408	855	8,519 (381)	673	15,548	239 (-)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業	衛生陶器 製造設備	1,053	2,680	64	4,576 (95)	18	8,391	212 (2)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	ハウジングテク ノロジー事業	外装タイル 製造設備	702	971	27	3,782 (81)	17	5,499	106 (-)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	ウォーターテク ノロジー事業	ユニットバ スルーム製 造設備	3,325	2,209	250	1,699 (183)	16	7,499	231 (2)
	久居工場 (三重県津市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	2,035	1,598	87	3,029 (234)	88	6,837	- (-)
有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町)	ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備 等	1,150	1,356	87	2,067 (258)	64	4,724	335 (183)	

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社LIXIL	関東物流センター (茨城県下妻市)	ハウジングテクノロジー事業	物流設備	762	1	2	2,186 (127)	-	2,951	- (-)
	近畿物流センター (三重県津市)	ハウジングテクノロジー事業	物流設備	1,479	0	-	3,379 (186)	-	4,858	- (-)
	LIXILショールーム南港 (大阪府大阪市住之江区)	ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業等	販売設備	4,171	33	544	7,870 (13)	-	12,618	271 (68)
	本社 (東京都江東区、千代田区及び愛知県常滑市)(注)1	ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業等	販売設備・ その他設備	11,454	188	2,883	15,259 (107)	-	29,784	2,806 (174)
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区) ほか4棟	住宅・サービス事業等	介護付マンション設備	736	21	69	5,055 (23)	-	5,881	182 (120)
株式会社LIXILピバ	スーパービバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野市)	流通・小売り事業	販売設備	1,931	2	26	6,331 (85)	-	8,290	56 (156)
	スーパービバホーム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事業	販売設備	2,797	4	64	4,094 (33)	-	6,959	69 (218)
	スーパービバホーム寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	流通・小売り事業	販売設備	3,961	7	32	1,586 (80)	-	5,586	37 (90)
	スーパービバホームさいたま新都心店 (埼玉県さいたま市浦和区)ほか82店舗	流通・小売り事業	販売設備	49,866	289	2,014	6,853 (97)	-	59,022	1,185 (3,524)
株式会社川島織物セルコン	本社 市原事業所 (京都府京都市左京区)	ハウジングテクノロジー事業	製造設備・ その他設備	494	12	316	4,285 (66)	-	5,107	147 (25)

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定		合計
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (注)2	Vietnam工場 (Vietnam Dong Nai)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミ建材 製造設備	5,502	12,858	1,796	- (-)	1,192	21,348	1,460 (-)
TOSTEM THAI Co., Ltd.	Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	6,712	11,742	994	2,866 (602)	644	22,958	4,411 (1,772)
驪住通世泰建 材(大連)有 限公司	大連工場 (中国遼寧省大連 市)	ハウジングテク ノロジー事業	木質内装建 材製造設備	2,802	3,695	375	- (-)	159	7,031	2,133 (329)
Grohe AG	Hemer工場 (Germany Hemer)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	2,391	2,020	1,763	902 (161)	353	7,429	470 (188)
	Lahr工場 (Germany Lahr)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	2,064	2,263	455	605 (119)	688	6,075	536 (-)

- (注) 1. 国内子会社のうち、株式会社LIXILの本社は、上記のほかに基幹システム刷新への投資額として無形資産(ソフトウェア仮勘定及びソフトウェア)33,900百万円を計上しております。
2. 在外子会社のうち、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.のベトナム工場は、上記のほかに遊休資産を含む施設利用権として3,986百万円を計上しております。
3. 金額には消費税等を含んでおりません。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
6. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

2016年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
株式会社LIXILビバ	スーパービバホームさいたま新都心店 (埼玉県さいたま市浦和区) ほか 82店舗	流通・小売り事業	販売設備	2,097	7,490

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社LIXIL本社	東京都江東区、 千代田区及び 愛知県常滑市	ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業 等	基幹システム 刷新	35,528 (注)	28,858	自己資金及 び借入金	2014年7月	2017年4月 (注)

(注) 2016年6月において、計画の見直しを行い、投資予定金額を35,528百万円から44,000百万円に変更しております。また、完了予定年月を2017年4月から2019年3月に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権及び新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,860	13,470
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,386,000 (新株予約権1個につき100株)	1,347,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,682	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年5月10日 至 2019年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 1,991 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注)2(2)の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、新株予約権者)に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

- (1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、行使価額調整式）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

- () 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、適用日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。
- () 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。
- () 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4 に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第 5 回新株予約権 (2013年 4 月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2016年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (2016年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	44,950	44,650
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	4,495,000 (新株予約権 1 個につき100株)	4,465,000 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	2,365	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年 5 月10日 至 2020年 5 月 9 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 2,877 ただし、(注) 2 の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第 1 項に従い算出される資 本金等増加限度額の 2 分の 1 の 金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 付与株式数の調整

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) 1 と同一であります。

2. 行使価額の調整

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) 2 と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) 3 と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) 4 と同一であります。

第7回新株予約権 (2014年5月7日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	35,720	35,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	3,572,000 (新株予約権1個につき100株)	3,542,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,819	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年5月24日 至 2021年5月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 3,214 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注)1. 付与株式数の調整

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)1と同一であります。

2. 行使価額の調整

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)2と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)3と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)4と同一であります。

第 8 回新株予約権 (2014年11月25日執行役員決議)

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	420	420
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	42,000 (新株予約権1個につき100株)	42,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,527	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年12月13日 至 2021年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 2,995 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注)1. 付与株式数の調整

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)1と同一であります。

2. 行使価額の調整

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)2と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)3と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)4と同一であります。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	60,000(注)1	同左
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	15,463,917	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	3,880	同左
新株予約権の行使期間(注)4	自2015年3月18日 至2020年2月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 3,880 ただし、(注)3の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件(注)5	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 日本基準による金額であります。

2. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、(注)3記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数といたします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないことといたします。
3. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。
本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額)は、3,880円といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

4. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、2020年2月19日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

5. 2019年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2019年10月1日に開始する四半期に関しては、2019年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、本（ロ）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

（ ）株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下、R&I）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、（ ）株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関（以下、JCR）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。
7. (イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものいたします。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件といたします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものいたします。本（イ）記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されないものいたします。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりといたします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数といたします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式といたします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従うものいたします。なお、転換価額は上記3と同様の調整に服するものいたします。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものいたします。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにいたします。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものいたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とすることといたします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までといたします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものいたします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記5と同様の制限を受けるものいたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものいたします。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものいたします。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できないものいたします。

(ハ) 当社は、上記7(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うものいたします。

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	60,000(注)1	同左
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	15,789,473	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	3,800	同左
新株予約権の行使期間(注)4	自2015年3月18日 至2022年2月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 3,800 ただし、(注)3の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件(注)5	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 日本基準による金額であります。

2. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）の(注)2と同一であります。

3. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。

本新株予約権の行使時の払込金額（以下、転換価額）は、3,800円といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

4. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、2022年2月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

5. 2021年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、本（口）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

（ ）株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下、R&I）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、（ ）株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関（以下、JCR）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）の（注）6と同一であります。
7. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）の（注）7と同一であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2008年7月31日 (注)	-	313,054	-	68,121	308,497	12,182

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	108	48	1,355	511	20	30,332	32,375	-
所有株式数 (単元)	15,027	860,747	31,679	175,183	1,272,029	81	767,087	3,121,833	870,955
所有株式数の 割合(%)	0.5	27.6	1.0	5.6	40.7	0.0	24.6	100.0	-

- (注) 1. 自己株式26,046,892株は、「個人その他」の欄に260,468単元及び「単元未満株式の状況」の欄に92株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に6単元及び「単元未満株式の状況」の欄に78株を含めて記載しております。
3. 「金融機関」の欄には、潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が88,962単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,154	2.92
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8,896	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,381	2.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	7,063	2.25
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	6,596	2.10
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	6,561	2.09
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,373	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,300	1.69
計	-	69,669	22.25

(注) 1. 上記のほかに当社は自己株式26,046千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。

2. はすべて信託業務に係るものであります。

3. 野村信託銀行株式会社(信託口)8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,186,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,997,300	2,859,973	-
単元未満株式	普通株式 870,955	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,859,973	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	26,046,800	-	26,046,800	8.32
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	1,000	139,200	0.04
計	-	26,185,000	1,000	26,186,000	8.36

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)

決議年月日	2012年4月17日						
付与対象者の区分及び人数	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役、執行役</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者</td> <td>105名</td> </tr> </table>	当社の取締役、執行役	19名	当社の執行役員	3名	当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者	105名
当社の取締役、執行役	19名						
当社の執行役員	3名						
当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者	105名						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数(株) (注)	同上						
新株予約権の行使時の払込金額	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降に付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

第 5 回新株予約権 (2013年 4 月15日取締役会決議)

決議年月日	2013年 4 月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 7 名 当社の子会社の取締役及び従業員 119名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) と同一であります。

第 7 回新株予約権 (2014年 5 月 7 日取締役会決議)

決議年月日	2014年 5 月 7 日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 8 名 当社の子会社の取締役及び従業員 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) と同一であります。

第 8 回新株予約権 (2014年11月25日執行役員会決議)

決議年月日	2014年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) と同一であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,078	31,600,634
当期間における取得自己株式	1,049	2,263,040

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	666,900	1,482,847,900	37,100	73,866,100
(単元未満株式の買増請求による処分)	442	1,126,039	10	22,110
保有自己株式数	26,046,892	-	26,010,831	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会です。

当事業年度については期末配当金を1株につき30円（中間配当金を含め年60円配当）といたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年11月2日 取締役会決議	8,599	30
2016年5月17日 取締役会決議	8,610	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	2,260	2,164	3,060	2,973	2,959
最低(円)	1,397	1,374	1,732	2,063	2,233

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	2,662	2,959	2,885	2,732	2,675	2,515
最低(円)	2,419	2,562	2,650	2,361	2,297	2,295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況はそれぞれ次のとおりであります。

男性14名 女性3名（役員のうち女性の比率18%）

(1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	潮田 洋一郎	1953年12月21日生	1977年4月 当社入社 1980年12月 当社取締役営業企画部長 1984年5月 当社常務取締役商品本部長 1986年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC・製造管掌 1990年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌（代表取締役） 1992年9月 当社取締役副社長（代表取締役） 1993年6月 当社取締役副社長経理本部長（代表取締役） 2000年11月 当社取締役副社長経理財務管掌（代表取締役） 2001年10月 当社取締役副社長 2003年6月 当社取締役 2006年11月 当社取締役会長兼CEO（代表取締役） 2006年11月 トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）取締役会長兼CEO（代表取締役） 2009年4月 同社取締役社長 2011年6月 当社取締役 代表執行役会長兼CEO兼指名委員会委員長 2011年8月 当社取締役 代表執行役会長兼指名委員会委員長 2011年8月 株式会社LIXIL取締役会長（代表取締役） 2012年6月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員（現）	(注) 2	480 (注) 3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	瀬戸 欣哉	1960年6月25日生	1983年4月 住友商事株式会社入社 1990年7月 米国住友商事(現 米州住友商會社) デトロイトオフィス プロジェクトマネージャー 特殊鋼製品担当 1992年7月 プレジジョンパーサビス・インク バイスプレジデント 1997年5月 アイアンダイナミクスプロセスインターナショナルエルエルシー代表取締役社長 1999年9月 住友商事株式会社 鉄鋼第一事業企画部 eコマースチーム長兼マネージャー 2000年10月 株式会社MonotaRO取締役 2001年6月 同社代表取締役社長 2006年3月 同社取締役 代表執行役社長 2010年11月 ゴロツールズ・インク取締役(非常勤) 2011年8月 株式会社K-engine代表取締役社長 2012年3月 Grainger Asia Pacific株式会社代表取締役社長 2012年3月 株式会社MonotaRO取締役 代表執行役会長 2012年4月 ダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インク バイス・プレジデント アジアパシフィック担当 2013年10月 同社シニア・バイス・プレジデント オンラインビジネス担当 2013年12月 ジーダブリューダブリューユーカーオンラインリミテッド(現 レイザーオッカム・リミテッド)CEO 2014年3月 株式会社MonotaRO取締役会長(現) 2016年1月 当社代表執行役兼Chief Operating Officer 2016年1月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役) 2016年3月 同社取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LIXIL Water Technology CEO(現) 2016年6月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO(現)	(注)2	-
取締役	金森 良純	1954年1月23日生	1977年4月 当社入社 1995年5月 当社経理本部企画管理部長 2000年6月 当社執行役員経理本部経理部長 2001年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー 2004年5月 当社執行役員戦略企画室長 2007年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長 2007年6月 当社取締役経理財務担当 2010年2月 当社取締役経理担当 2010年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 2011年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 経理・財務担当 2011年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO 2011年6月 当社取締役 執行役専務 経理・財務担当兼CFO 2011年11月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 2014年4月 当社取締役 執行役専務 財務担当 2016年6月 当社取締役兼監査委員会委員兼報酬委員会委員(現)	(注)2	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菊地 義信	1945年4月28日生	1969年1月 当社入社 1991年12月 当社人事総務本部総務部長 1992年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長 1998年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長 1999年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長 2001年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダー 2005年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー 2007年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長 2007年6月 当社取締役人事総務部長兼事業育成部長 2008年4月 当社取締役人事総務法務担当 2009年4月 トステム株式会社(現 株式会社 L I X I L) 取締役副社長執行役員 2010年6月 当社副社長執行役員住宅・不動産他事業 C E O 兼人事担当 2011年4月 株式会社 L I X I L 副社長執行役員人事担当 2011年6月 当社執行役副社長人事・総務・法務・不動産担当 2012年4月 当社執行役副社長不動産担当 2012年4月 株式会社 L I X I L 副社長執行役員 2012年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現)	(注) 2	21
取締役	川本 隆一	1952年10月8日生	1976年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社 L I X I L) 入社 2000年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長 2003年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長 2003年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長 2004年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長 2004年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長 2006年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長 2007年6月 同社取締役社長 社長執行役員(代表取締役) 2011年4月 株式会社 L I X I L 取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長 2011年6月 当社執行役副社長 金属建材担当 2012年6月 株式会社 L I X I L 取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役) 2012年6月 当社代表執行役副社長 金属建材担当 2013年4月 当社代表執行役副社長 商品開発・生産担当 2013年4月 株式会社 L I X I L 取締役 上席副社長執行役員 プロダクツカンパニー社長(代表取締役) 2014年4月 当社代表執行役副社長 商品開発担当 2014年4月 株式会社 L I X I L 取締役 上席副社長執行役員兼 Chief Technology Officer(代表取締役) 2015年4月 当社代表執行役副社長 品質・テクノロジー担当 2015年4月 株式会社 L I X I L 上席副社長執行役員兼 Chief Technology Officer 2015年11月 当社代表執行役副社長 品質・テクノロジー・環境担当 2016年3月 株式会社 L I X I L 上席副社長執行役員兼 Chief Technology Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer 2016年6月 株式会社 L I X I L 取締役 上席副社長執行役員兼 Chief Technology Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer(現) 2016年6月 当社取締役 代表執行役副社長 技術・品質・製造担当(現)	(注) 2	16

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井植 敏雅	1962年12月3日生	1989年4月 三洋電機株式会社入社 1996年6月 同社取締役 1998年6月 同社常務取締役 2002年6月 同社取締役兼副社長兼 C M O (代表取締役) 2005年6月 同社取締役社長兼 C O O (代表取締役) 2006年2月 同社取締役社長 (代表取締役) 2007年4月 同社取締役 2007年6月 同社特別顧問 2009年9月 当社顧問 2010年2月 当社副社長執行役員新事業担当兼グローバルビジネス本部長 2011年4月 当社副社長執行役員 2011年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員研究開発担当兼インターナショナルカンパニー社長 2011年6月 当社執行役員副社長インターナショナル担当 2012年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員 グローバルカンパニー社長兼グローバルカンパニー C M O 2012年6月 当社執行役員副社長グローバル担当 2012年7月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員 グローバルカンパニー社長 2013年10月 同社取締役 副社長執行役員 グローバルカンパニー C E O 2014年4月 当社執行役員副社長マーケティング担当 2014年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員兼 Chief Marketing and Sales Officer 2015年4月 同社取締役 副社長執行役員兼 L I X I L Housing Technology C E O (現) 2016年6月 当社取締役 執行役員副社長 ハウジング建材事業担当 (現)	(注) 2	10
取締役	伊奈 啓一郎	1949年3月24日生	1974年4月 伊奈製陶株式会社 (現 株式会社 L I X I L) 入社 1998年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長 2001年10月 当社取締役 2003年4月 当社取締役監査・I R 広報・経理財務担当 2006年7月 当社取締役 I R 広報担当 2008年4月 当社取締役 C S R 担当 2009年6月 当社取締役 (現)	(注) 2	318
取締役	佐藤 英彦	1945年4月25日生	1968年4月 警察庁入庁 1986年8月 内閣法制局参事官 1992年4月 警視庁刑事部長 1995年2月 埼玉県警察本部長 1996年12月 警察庁刑事局長 1999年1月 大阪府警察本部長 2002年8月 警察庁長官 2004年8月 警察庁顧問 2005年2月 警察共済組合理事長 2011年6月 弁護士 (第一東京弁護士会所属) (現) 2011年6月 当社取締役兼監査委員会委員 2011年6月 大日本住友製薬株式会社監査役 2013年6月 同社取締役 (現) 2013年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員 2015年6月 株式会社りそなホールディングス取締役 (社外取締役) (現) 2016年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼監査委員会委員 (現)	(注) 2	6

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川口 勉	1946年9月28日生	1971年2月 監査法人中央会計事務所入所 1974年3月 公認会計士登録 1979年7月 同監査法人社員 1983年3月 同監査法人代表社員 2002年4月 中央大学客員教授 2007年8月 太陽A S G監査法人(現 太陽有限責任監査法人)代表社員 2010年7月 フリービット株式会社監査役(現) 2011年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 2012年6月 当社取締役兼監査委員会委員 2014年6月 株式会社ヴィンクス取締役(現) 2015年3月 サイバネットシステム株式会社取締役(現) 2016年6月 当社取締役兼監査委員会委員長(現)	(注)2	-
取締役	幸田 真音	1951年4月25日生	1995年9月 作家として独立し現在に至る 2003年1月 財務省財政制度等審議会委員 2004年4月 滋賀大学経済学部客員教授 2005年3月 国土交通省交通政策審議会委員 2006年11月 政府税制調査会委員 2010年6月 日本放送協会経営委員会委員 2012年6月 日本たばこ産業株式会社取締役(現) 2013年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現)	(注)2	-
取締役	バーバラ ジャッジ (Barbara Judge)	1946年12月28日生	1969年9月 ポール・ワイス・リフキンド・ワートン・ギャリソン法律事務所弁護士 1973年2月 ケイ・シェイラー・ファーマン・ヘイズ・アンド・ハンドラー法律事務所弁護士 1980年9月 米国証券取引委員会委員 1983年12月 サミュエル・モンタギュー・カンパニー・リミテッド メインボードエグゼクティブディレクター 1987年10月 バンカーズ・トラスト・カンパニー上席副社長兼グループヘッド 1990年9月 クレイマー・ローゼンタール・マクグリフ・エルエルシー マネージングディレクター 1993年1月 ニュース・インターナショナル・ピーエルシー メインボードエグゼクティブディレクター 1994年4月 フレンズ・プロピデント・ピーエルシー副会長 1996年3月 ウィトワース・グループ・リミテッド・アンド・スコシア・ヘイブン・グループ会長 2000年1月 プライベート・エクイティ・インベスター・ピーエルシー 創業者兼会長 2000年3月 ポートメリオン・グループ・ピーエルシー 取締役(現) 2002年9月 英国原子力公社取締役 2004年7月 同公社会長 2007年3月 エヌビー・ベカルト・エスエイ 取締役 2007年9月 マグナ・インターナショナル・インク 取締役(現) 2010年5月 英国年金保護基金会長(現) 2015年5月 英国経営者協会会長(現) 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現)	(注)2	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山梨 広一	1954年4月18日生	1978年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)入社 1990年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1995年7月 同社プリンシパル(パートナー) 2003年7月 同社ディレクター(シニア・パートナー) 2014年4月 イオン株式会社 顧問 内務統括担当 2014年4月 同社専務執行役 内務統括担当 2015年2月 同社執行役 経営企画担当 2015年2月 同社執行役 経営企画担当兼電子マネー事業責任者 2016年3月 同社執行役 2016年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼報酬委員会委員長(現)	(注)2	-
計					860

- (注) 1. 取締役のうち、佐藤英彦、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジ、山梨広一は、社外取締役であります。
2. 2016年6月15日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに8,896千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長兼 C E O	瀬戸 欣哉	1960年 6 月25日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	-
代表執行役 副社長	川本 隆一	1952年10月 8 日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	16
執行役副社長	八木 洋介	1955年 8 月12日生	1980年 4 月 日本鋼管株式会社入社 1996年 7 月 ナショナル・スチール社 出向 戦略担当・人事担当 1999年 1 月 G E 横河メディカルシステム株式会社 人事部門長 1999年 6 月 同社取締役 人事部門長 2000年 7 月 G E メディカル・システムズ・アジア シックスシグマ担当ディレクター 2002年12月 G E Asia & Japan シニアHRマネジャー 2002年12月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役 2009年 1 月 日本 G E 株式会社取締役 シニアHRマネジャー 2012年 4 月 当社執行役副社長 人事総務・法務担当 2012年 4 月 株式会社 L I X I L 副社長執行役員 人事総務・法務担当兼グローバルカンパニー C H R O 海外人事総務本部長 2012年 6 月 同社取締役 副社長執行役員 人事総務・法務担当兼グローバルカンパニー C H R O 海外人事総務本部長 2013年10月 同社取締役 副社長執行役員 人事総務・法務担当 2014年 4 月 当社執行役副社長 人事総務担当(現) 2014年 4 月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員兼 Chief Human Resources Officer 2016年 3 月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員兼 Chief Human Resources Officer兼 L I X I L Water Technology Chief Human Resources Officer(現)	(注)	5

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	松本 佐千夫	1959年10月27日生	1982年4月 富士ゼロックス株式会社入社 2000年1月 富士ゼロックス アジア・パシフィック株式会社 Board Director, Chief Financial Officer 2006年7月 富士ゼロックス株式会社経理部長 2010年7月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長 2011年4月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長兼富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社代表取締役社長 2013年4月 株式会社 L I X I L 専務執行役員 C F O 兼経理本部長兼内部統制管掌 2013年6月 同社取締役 専務執行役員 C F O 兼経理本部長兼内部統制管掌 2013年6月 当社執行役専務 経理・財務担当兼共同 C F O 2014年4月 当社執行役専務 経理担当 2014年4月 株式会社 L I X I L 取締役 専務執行役員兼 Chief Financial Officer 2015年4月 当社執行役副社長 経理担当兼 Chief Financial Officer 2015年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員兼 Chief Financial Officer (代表取締役) 2016年3月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員兼 Chief Financial Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Financial Officer (代表取締役) (現) 2016年6月 当社執行役副社長 経理・財務・M & A 担当兼 Chief Financial Officer (現)	(注)	20
執行役副社長	井植 敏雅	1962年12月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	10
執行役副社長	白井 春雄	1952年2月25日生	1974年3月 当社入社 1997年4月 当社東北統轄支店長 1999年6月 当社執行役員東北統轄支店長 2001年4月 当社執行役員外装事業部長 2001年10月 トステム株式会社(現 株式会社 L I X I L) 執行役員外装事業部長 2003年5月 同社執行役員住器事業部長 2006年5月 同社常務執行役員住器事業部長 2006年7月 同社常務執行役員建材事業本部住器事業部長 2006年10月 同社取締役 常務執行役員住器商品事業本部長 2008年4月 同社取締役 専務執行役員営業本部長 2011年4月 同社副社長執行役員 営業カンパニー営業本部長 2012年4月 同社副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 2012年6月 同社取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 2012年6月 当社執行役副社長 国内営業担当 2013年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー社長 2014年4月 当社執行役副社長 ジャパン営業担当 2015年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー Chief Executive Officer (現) 2016年6月 当社執行役副社長 国内営業担当(現)	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	ローレンス ウィリアム ベイツ (Laurence William Bates)	1958年2月13日生	1980年9月 Yale - China Association 中国・武漢大学教官助手 1986年9月 Paul, Weiss, Rifkind, Wharton&Garrison 入社 1989年1月 在中国米国商工会議所 理事 1990年1月 東京大学法学部 客員教授(国際経済法) 1990年9月 Morrison&Forester 入社 1992年2月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー 入社 メディカルシステムズ・アジアゼネラル・カウンセ ル 1998年9月 G E ゼネラル・カウンセル(日本統括担当)兼G E キャピタル・ジャパン 2002年2月 G E ゼネラル・カウンセル(日本統括担当) 2013年1月 在日米国商工会議所 会頭 2014年4月 当社専務執行役員 法務担当 2014年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 Chief Legal Officer 2014年6月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 2014年7月 当社執行役専務 法務担当(現) 2014年10月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門)コンプライアンス統括部長 兼 知的財産室長 2015年1月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) 知的財産室長 2015年4月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) 知的財産室長 兼 グローバル法務戦略部長 2015年7月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) グローバル法務戦略部長 2016年3月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) グローバル法務戦略部長(現)	(注)	0

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	ファジン ソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	1971年4月24日生	1995年9月 Korea Economic Institute, Congressional Affairs Director 1997年6月 Asia Pacific Center for Security Studies, Research Fellow 2000年1月 Ogilvy & Mather Public Relations, Consultant 2001年7月 GlaxoSmithKline plc, Corporate & Government Affairs Director, Asia Pacific 2005年7月 GE Money, Vice President - Communications , Asia Region 2009年3月 Kraft Foods, Vice President - Corporate & Government Affairs, Asia Pacific 2012年7月 GSK Vaccines, Vice President - Global Public Affairs 2014年11月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当 2014年11月 株式会社 L I X I L 専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer 2015年2月 同社取締役 専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer 2015年11月 当社執行役専務 広報・コーポレートレスポンスビ リティ担当 2016年3月 株式会社 L I X I L 取締役 専務執行役員 兼 Chief Public Affairs Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Public Affairs Officer (現) 2016年6月 当社執行役専務 広報IR・渉外・コーポレートレ スポンシビリティ担当(現)	(注)	-
計					52

(注) 2016年6月15日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社のホームページに公開しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要（2016年6月22日現在）

当社は会社法に規定する「指名委員会等設置会社」制度を採用しております。「指名委員会等設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督を明確に分離させ、執行役による迅速・果敢な業務決定を可能にするとともに、経営の透明性を確保することを目的としております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は取締役12名（うち社外取締役5名）で構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名かつ委員長は社外取締役）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

監査委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名かつ委員長は社外取締役）により構成され、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として1ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

報酬委員会は、取締役5名（うち社外取締役3名かつ委員長は社外取締役）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月1回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

また、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、適宜開催する内部監査委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント会議、投資戦略委員会、投融資審議会、子会社新設審議会、事業撤退審議会及びC R委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．業務の適正を確保するための体制の概要（2016年6月22日現在）

当社における内部統制及びリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。なお、これらにつきましては、2015年4月20日の取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議しております。

(イ)当社の執行役、使用人及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社（以下、当社グループという）は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年1回の研修及び遵守の誓約を行う。

あわせて当社グループは、当社グループの役職員が当社法務部門又は外部の弁護士に対して直接通報を行う事ができる内部通報制度を整備する。

また、当社グループは、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

(ロ)当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。

また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

(ハ)当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視すると共に、リスクマネジメント部門がリスクマネジメント会議等を通じてその対応状況について確認及び指導を行う。

また、当社は定期的に当社グループのリスクの状況を報告させると共に、四半期業績検討会等において当社グループの出席を求め報告を受ける。

さらに事業継続計画については、当社グループは、BCP（Business Continuity Plan）要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

(ニ)当社の執行役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。

また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し、意思決定の迅速化を図る。

また、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び短期計画を策定する。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

- (ホ)その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。
また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。
- (ヘ)当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人
当社は、使用人の1名以上を監査委員会事務局としてその職務の補助にあたらせる。なお、監査委員会を補助すべき取締役は置かない。
- (ト)前号の使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項及び監査委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人の任命・異動・評価等については、事前に監査委員と人事部門長が協議する。
また、当該使用人に対する監査委員会及び監査委員からの監査業務に必要な指示については、各部門はその指示の実効性が確保されるように適切に対応する。
- (チ)当社の執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制
執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。
監査委員は、執行役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。
代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。
また、法務部門は、内部通報の状況に関し定期的に監査委員会に報告する。
監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的に実施される執行役の職務執行状況報告を受ける。
執行役及び従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。
- (リ)当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制
当社は、定期的に当社の監査委員、子会社の取締役・監査役等が出席する四半期業績検討会等を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査委員会への出席・報告を義務づける。
- (ヌ)当社の監査委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの内部通報制度運用規程において、当社グループの役職員が当社監査委員を代表する者が構成員となっているコンプライアンス委員会に対して直接通報を行う事ができる事を定め、その直接通報の方法等を当社グループ内に周知する。また、当該通報その他監査委員に報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
- (ル)当社の監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査委員会がその職務の執行について、当社に対し、会社法第404条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議の上その費用を負担する。
また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- (ロ)その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査委員会は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けると共に、グループ各社の監査役とは定期的にグループ監査役会を開催し、連携を図っていく。

リ．業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております、当事業年度において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下のとおりです。

(イ)コンプライアンスに関する取り組み

LIXILグループ行動指針をグローバル視点で改訂し配布、教育や研修を実施することで周知し徹底しております。また、コンプライアンス組織の強化を図るとともに、コンプライアンス委員会にて、コンプライアンスの諸施策・活動に関して定期的にその効果を確認しております。

(ロ)損失の危険の管理に関する取り組み

リスクマネジメント会議等を通じて、新年度の体制および想定リスクの見直し状況が報告されており、また、危機や災害については、発生したリスク把握と対応状況が適時に報告され、確認しております。

(ハ)職務執行の適正性および効率性に関する取り組み

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の審議や主要な執行状況の報告を受けております。また、執行の意思決定等は、職務権限に関する規程に基づき効率的な業務執行を実施しております。

(二) 監査委員会監査に関する取り組み

監査委員は、取締役会、執行役会等の重要な会議へ出席し、また、監査に必要な情報について適宜報告を受けております。

また、グループ監査役会の定期開催や会計監査人情報交換会、代表執行役意見交換会等を通じ、報告を受け連携しております。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との接触を禁止して、「私たちは、反社会的な団体・個人(総会屋・暴力団など)を一切認めず、自ら関与しません。彼らの脅しや脅迫的な態度には、お客さまとしてであっても、取引先としてであっても組織で対処し、それに屈することなく毅然とした態度で臨みます。会社に対して脅しがあったようなときは速やかに会社に報告します。」との、基本的な考え方を明文化しております。

当社グループは、上記の基本的な考え方を含む「LIXILグループ行動指針」を定め、経営トップからのメッセージとしてLIXILグループで働く全社員が実践することを求めています。この運用に当たっては、主管部署を定めるとともに、コンプライアンス委員会において整備状況の定期的な見直しと再評価を実践しております。

ル．リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、グループ各社にリスクマネジメント会議等の設置を義務付け、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、適宜開催する内部監査委員会及びリスクマネジメント会議等において各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社へ出席を求め報告を受けております。さらに、定期的に開催される四半期業績検討会等において、各社のリスクに対する報告を義務づけております。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査部門(監査部)は5名で構成されております。また、主要グループ会社には内部監査部門が設置されており、各社の子会社を含む社内での監査を定期的実施しております。また、内部監査部門のない子会社につきましては、当社の内部監査部門が定期的に監査をすることにより、グループ全体として遺漏のない監査を実施し、その状況を定期的に開催する内部監査責任者会議において確認するとともに、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

ロ．監査委員会監査

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに子会社監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。

また、定期的にグループ監査役会を開催し、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

なお、監査委員会は提出日現在において3名の監査委員により構成されており、このうち委員長の川口勉は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と監査法人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、事業年度末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 : 大中 康行(5年)、稲垣 浩二(2年)、山野辺 純一(7年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名、会計士試験合格者等 9名

二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である制度連結部及び経理財務部は、内部統制に関して監査部の内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は提出日現在において5名であります。

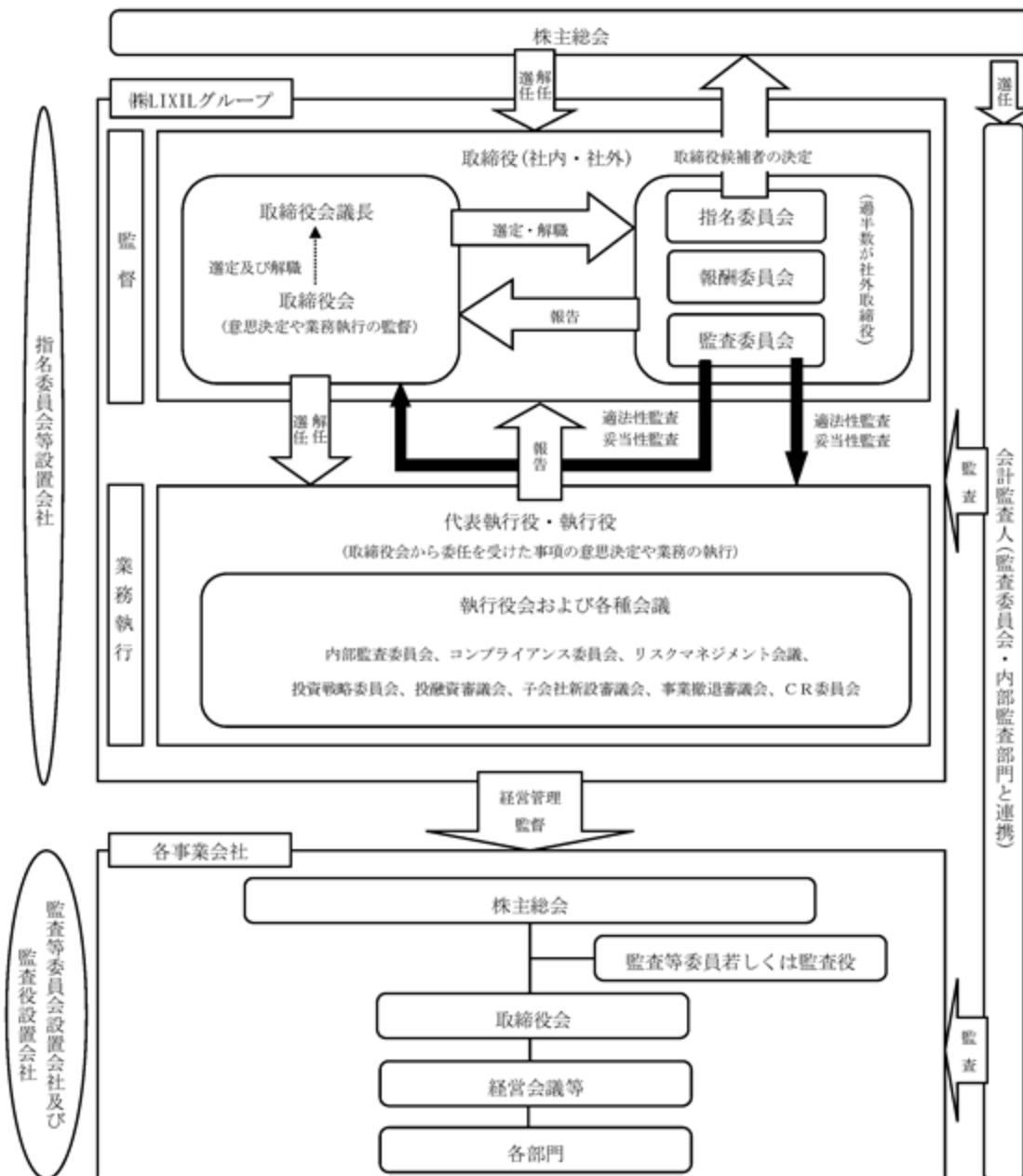
社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に、2名の社外取締役を含む監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

社外取締役の独立性に関する基準については、以下のいずれにも該当しない社外取締役について、独立性を有していると定めております。

- イ．当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の業務執行者（以下、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する「業務執行者」をいう。）
- ロ．当社が10%以上の議決権を保有する会社の業務執行者
- ハ．当社グループとの間で双方いずれかの年間連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先、又はその会社の業務執行者
- ニ．当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者
- ホ．当社グループの会計監査人又は会計参与である監査法人又は税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- ヘ．当社グループから年間1000万円以上の寄付若しくは助成を受けている者、又は当該寄付若しくは助成を受けている者が法人、組合その他の団体（法人等という。）である場合には、当社グループから年間に法人等の総収入の2%を超える寄付若しくは助成を受けている法人等の業務執行者
- ト．弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門的アドバイザーとして、当社グループから役員報酬以外に年間1000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、又は当該利益を得ている者が弁護士法人、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組替その他の団体（弁護士法人等をいう。）である場合には、当社グループから年間に弁護士法人等の総収入の2%を超える金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士法人等に所属する者
- チ．本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族がイ乃至トのいずれかに該当する者
- リ．過去5年間において、イ乃至チのいずれかに該当する者
- ヌ．当社グループの業務執行者（イの定めにかかわらず、業務執行取締役、執行役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。）が役員に就任している会社の業務執行者

なお、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については、佐藤英彦は6千株の当社株式を保有しております。また、当事業年度において、新株予約権の行使により佐藤英彦は5百万円の取引を行っております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



(注) 当社の子会社である㈱LIXILピバは2016年6月3日の同株主総会終結後、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	171	-	58	-	3
執行役	1,485	721	582	144	37	11
社外取締役	87	70	-	17	-	5

(注) 1. 上記の報酬等の総額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する報酬等を含めた金額を表示しております。

2. 当事業年度末において執行役を兼務する取締役3名に対する報酬等の総額及び人数は、執行役に対する報酬等の総額及び人数に含めて表示しております。
3. 執行役の業績連動報酬には、当事業年度に計上した単年度の業績連動報酬16百万円(対象人数2名)及び中長期(2015年4月～2018年3月)の業績連動報酬に係る役員賞与引当金の繰入額566百万円(対象人数11名)が含まれております。
4. ストックオプションの対象となる役員の人数は17名になります。
5. その他の対象となる役員の人数は1名になります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
				基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	その他
潮田 洋一郎	取締役	提出会社	164	120	-	44	-
	Director	LIXIL International Pte. Ltd.	5	5	-	-	-
藤森 義明	執行役	提出会社	524	180	300	44	-
瀬戸 欣哉	執行役	提出会社	125	50	75	-	-
筒井 高志	執行役	提出会社	120	69	36	15	-
八木 洋介	執行役	提出会社	118	69	35	14	-
松本 佐千夫	執行役	提出会社	106	63	35	8	-
ファ ジン ソン モンテサーノ	執行役	提出会社	112	53	12	10	37

(注) 1. 業績連動報酬は、中長期(2015年4月～2018年3月)の業績連動報酬に係る役員賞与引当金の繰入額であり、支払は行われておりません。なお、平成27年度の短期業績連動報酬は0円であります。

2. ストックオプションは、第5回新株予約権、第7回新株予約権又は第8回新株予約権に係る当事業年度における費用計上額であり、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。
3. その他は、前職の報酬との差額補償及び駐在員としての生計費補助・医療保険補助等の付加給付であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・報酬等の基本方針

当社の役員報酬制度は、株主の負託に応えて経営方針を実現するため、各役員の職務執行への動機付けを導くことができる公正な報酬体系をもって運用することを方針としております。

- (イ) 会社・個人の業績責任を明確にし、達成意欲を喚起するため目標達成時に報酬で適正に報いる仕組みとする。
- (ロ) 企業価値向上の結果を報酬に反映できる「ストックオプション等の株価連動報酬」に加えて、業務執行を担う役員に対して中期経営計画達成を動機付けるため、「中長期キャッシュプラン」を活用する。
- (ハ) グループ連結業績を適正に反映できる「業績連動型報酬制度」とする。
- (ニ) 役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施し、職務・業績に見合った管理を行う。
- (ホ) 当社の継続的な成長に不可欠で有為なグローバル人材を確保し、長期にわたって惹きつけられる水準を目指す。

・報酬体系

役員報酬体系ではガバナンスを担う「取締役」と業務執行責任を担う「執行役」の報酬は、役割の違いを反映して別体系の制度といたします。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を適用いたします。

[取締役と執行役の報酬体系]

(イ) 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、基本報酬及びストックオプションからなる体系とする。

(ロ) 執行役の報酬体系

執行役の報酬は、基本報酬、単年度・中長期の業績をそれぞれ反映する業績連動報酬及びストックオプションからなる体系とする。

また、外国籍のスカウト人材については、Expatriate Packageとしてグローバルにおいて一般的に適用される付帯手当、Tax Equalization等を活用する。

[報酬等の種類別の内容]

(イ) 基本報酬

基本報酬は、地位別の固定報酬として、外部の客観的指標との比較によって適正な水準を維持する。なお、執行役の基本報酬については、一定範囲の中で部門業績の達成度に応じて変動する取扱いとして、目標達成に報いる仕組みとする。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、単年度の業績を反映する短期業績連動報酬と中期経営計画の達成に報いる中長期業績連動報酬を活用し、各役員の業務執行が短期業績のみに偏らない運用を行う。

単年度の業績連動報酬は、当期の業績に連動して年1回の賞与として配分を行う。

中長期の業績連動報酬は、中期経営計画を予め定められた範囲内で達成することを条件として、対象期間終了後に配分を行う。

(ハ) スtockオプション

ストックオプションは、株主視点に立った中長期のインセンティブとして、会社業績及び地位等を基準として決定する。

(ニ) その他

スカウト人材に対して、前職の報酬との差額補償及び駐在員としての生計費補助・医療保険補助等の付加給付を支給することがある。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILについては次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

161銘柄 27,337百万円

口. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,432,004	8,137	取引先と友好的な関係を保つため。
大東建託(株)	365,000	4,900	同上
シャープ(株)	17,921,000	4,211	同上
リゾートトラスト(株)	651,320	2,038	同上
住友不動産(株)	200,000	864	同上
(株)エプコ	440,000	793	同上
積水化学工業(株)	359,000	559	同上
旭硝子(株)	530,000	417	同上
積水ハウス(株)	218,124	380	同上
(株)テーオーシー	320,000	301	同上
すてきナイスグループ(株)	1,510,183	300	同上
ブラザー工業(株)	136,000	260	同上
(株)ヤマダ・エスバイエルホーム	2,498,949	249	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	225	同上
日本空港ビルデング(株)	30,000	218	同上
第一生命保険(株)	110,700	193	同上
ミサワホーム(株)	148,900	155	同上
セメダイン(株)	300,000	150	同上
ジャニス工業(株)	900,000	139	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	137	同上
三菱地所(株)	42,866	119	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	96,000	119	同上
旭化成(株)	100,000	114	同上
岡谷鋼機(株)	13,800	113	同上
東京建物(株)	110,000	96	同上
(株)放電精密加工研究所	105,000	89	同上
日本アジアグループ(株)	143,660	82	同上
(株)クワザワ	136,007	68	同上
戸田建設(株)	123,196	62	同上
東洋テック(株)	50,000	59	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,842,214	12,164	取引先と友好的な関係を保つため。
大東建託(株)	365,000	5,832	同上
リゾートトラスト(株)	651,320	1,647	同上
住友不動産(株)	200,000	658	同上
(株)エプロ	440,000	528	同上
積水化学工業(株)	359,000	497	同上
積水ハウス(株)	250,534	475	同上
シャープ(株)	3,585,000	462	同上
旭硝子(株)	530,000	326	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	309	同上
(株)テオーシー	320,000	304	同上
すてきなイスグループ(株)	1,934,113	274	同上
住友林業(株)	203,600	263	同上
(株)ヤマダ・エスバイエルホーム	2,546,572	216	同上
セメダイン(株)	300,000	153	同上
第一生命保険(株)	110,700	150	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	150	同上
ジャニス工業(株)	900,000	145	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	144,000	142	同上
日本空港ビルデング(株)	30,000	120	同上
ミサワホーム(株)	148,900	110	同上
(株)岡谷銅機	13,800	94	同上
三菱地所(株)	42,866	89	同上
(株)クワザワ	169,856	78	同上
日本アジアグループ(株)	143,660	77	同上
東京建物(株)	55,000	77	同上
(株)放電精密加工研究所	105,000	76	同上
(株)T O K A Iホールディングス	131,025	76	同上
旭化成(株)	100,000	76	同上
東洋テック(株)	50,000	67	同上

提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 12,672百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エディオン	8,961,000	8,100	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	3,178	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	2,454	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	238	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	117	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス (株)	12,500	46	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エディオン	8,961,000	7,652	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	2,228	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	1,819	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	199	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	108	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス (株)	12,500	39	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	69	79	38
連結子会社	651	307	629	86
計	735	377	708	124

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるGraceB S.a.r.l.等の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH等に対する監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度は280百万円であり、当連結会計年度は751百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度の監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としましては、国際会計基準(IFRS)の導入に関する助言・指導業務などであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

なお、連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しており、その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社のIFRS移行日は2013年4月1日であり、当連結会計年度のIFRSに準拠した連結財務諸表の作成はIFRS第1号で規定する初度適用には該当しませんので、同基準書でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。

日本基準による要約連結財務諸表、日本基準による連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSと日本基準との連結財務諸表における主要な項目の差異に関する事項は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び第74期事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ経理規程を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	147,708	129,646
営業債権及びその他の債権	8	376,484	386,281
棚卸資産	9	218,028	211,855
工事契約資産	10	126,147	92,920
未収法人所得税等		5,491	4,008
その他の金融資産	11	108,004	30,004
その他の流動資産	12	20,813	21,607
小計		1,002,675	876,321
売却目的で保有する資産	13	530	8,897
流動資産合計		1,003,205	885,218
非流動資産			
有形固定資産	14,17	528,946	546,575
のれん及びその他の無形資産	15,17	145,157	501,325
投資不動産	16,17	11,151	7,922
持分法で会計処理されている投資	18	25,108	25,606
その他の金融資産	11	130,905	90,048
繰延税金資産	19	46,242	51,125
その他の非流動資産	12,25	24,713	22,301
非流動資産合計		912,222	1,244,902
資産合計		1,915,427	2,130,120

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20	330,954	342,832
社債及び借入金	21,22	225,156	325,660
工事契約負債	10	29,889	28,014
未払法人所得税等		12,065	18,045
その他の金融負債	23	19,834	17,569
引当金	24	445	2,236
その他の流動負債	26	97,506	117,550
小計		715,849	851,906
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13	-	10,572
流動負債合計		715,849	862,478
非流動負債			
社債及び借入金	21,22	482,523	501,399
その他の金融負債	23	35,755	30,790
退職給付に係る負債	25	26,171	81,098
引当金	24	7,313	7,144
繰延税金負債	19	27,022	81,045
その他の非流動負債	26	29,939	28,858
非流動負債合計		608,723	730,334
負債合計		1,324,572	1,592,812
資本			
資本金	27	68,121	68,121
資本剰余金	27	261,166	261,024
自己株式	27	(56,205)	(54,898)
その他の資本の構成要素		39,022	22,791
利益剰余金	27	271,643	227,768
親会社の所有者に帰属する持分		583,747	524,806
非支配持分		7,108	12,502
資本合計		590,855	537,308
負債及び資本合計		1,915,427	2,130,120

【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	29	1,705,427	1,890,450
売上原価		(1,250,189)	(1,348,849)
売上総利益		455,238	541,601
販売費及び一般管理費	30	(403,516)	(471,532)
その他の収益	31	15,263	23,216
その他の費用	31	(18,944)	(54,274)
営業利益		48,041	39,011
金融収益	32	30,608	16,620
金融費用	32	(20,165)	(25,980)
持分法による投資利益(損失)	18	1,080	(931)
関係会社投資の減損損失	33	-	(7,869)
債務保証関連損失	34	-	(27,938)
税引前利益(損失)		59,564	(7,087)
法人所得税費用	19	(28,848)	(19,584)
当期利益(損失)		30,716	(26,671)
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		30,864	(25,605)
非支配持分		(148)	(1,066)
当期利益(損失)		30,716	(26,671)
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益(損失)	36	105.80	(89.33)
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	36	104.59	(89.33)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益(損失)		30,716	(26,671)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	35	1,259	(1,101)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18,35	(9,325)	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		(8,066)	(1,101)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	35	1,081	402
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	35	(4,549)	1,988
在外営業活動体の換算差額	35	16,967	(29,830)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18,35	(5,489)	7,597
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		8,010	(19,843)
税引後その他の包括利益		(56)	(20,944)
当期包括利益		30,660	(47,615)
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		29,904	(43,494)
非支配持分		756	(4,121)
当期包括利益		30,660	(47,615)

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2014年4月1日 残高		68,121	261,367	(41,807)	14,183	-	13,297	629
当期利益(損失)		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	16,063	1,259	1,081	(4,549)
当期包括利益		-	-	-	16,063	1,259	1,081	(4,549)
自己株式の取得	27	-	-	(20,033)	-	-	-	-
自己株式の処分	27	-	0	1	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債の発行		-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	38	-	345	5,634	-	-	-	-
配当金	28	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	572	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	(1,118)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	(1,259)	-	-
所有者との取引額等合計		-	(201)	(14,398)	-	(1,259)	-	-
2015年3月31日 残高		68,121	261,166	(56,205)	30,246	-	14,378	(3,920)
当期利益(損失)		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	(26,776)	(1,101)	402	1,989
当期包括利益		-	-	-	(26,776)	(1,101)	402	1,989
自己株式の取得	27	-	-	(98)	-	-	-	-
自己株式の処分	27	-	0	1	-	-	-	-
株式報酬取引	38	-	79	1,404	-	-	-	-
配当金	28	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	(221)	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	1,101	-	-
所有者との取引額等合計		-	(142)	1,307	-	1,101	-	-
2016年3月31日 残高		68,121	261,024	(54,898)	3,470	-	14,780	(1,931)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分	その他	合計				
2014年4月1日 残高		(1,853)	2,534	28,790	266,364	582,835	5,425	588,260
当期利益(損失)		-	-	-	30,864	30,864	(148)	30,716
その他の包括利益		(14,814)	-	(960)	-	(960)	904	(56)
当期包括利益		(14,814)	-	(960)	30,864	29,904	756	30,660
自己株式の取得	27	-	-	-	-	(20,033)	-	(20,033)
自己株式の処分	27	-	-	-	-	1	-	1
転換社債型新株予約権付社債 の発行		-	2,163	2,163	-	2,163	-	2,163
株式報酬取引	38	-	963	963	-	6,942	-	6,942
配当金	28	-	-	-	(17,519)	(17,519)	(17)	(17,536)
支配が継続している子会社に 対する持分変動		-	-	-	-	572	1,494	2,066
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	(1,118)	(550)	(1,668)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		9,325	-	8,066	(8,066)	-	-	-
所有者との取引額等合計		9,325	3,126	11,192	(25,585)	(28,992)	927	(28,065)
2015年3月31日 残高		(7,342)	5,660	39,022	271,643	583,747	7,108	590,855
当期利益(損失)		-	-	-	(25,605)	(25,605)	(1,066)	(26,671)
その他の包括利益		7,597	-	(17,889)	-	(17,889)	(3,055)	(20,944)
当期包括利益		7,597	-	(17,889)	(25,605)	(43,494)	(4,121)	(47,615)
自己株式の取得	27	-	-	-	-	(98)	-	(98)
自己株式の処分	27	-	-	-	-	1	-	1
株式報酬取引	38	-	557	557	21	2,061	-	2,061
配当金	28	-	-	-	(17,190)	(17,190)	(198)	(17,388)
支配が継続している子会社に 対する持分変動		-	-	-	-	(221)	2,065	1,844
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	6,923	6,923
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	725	725
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	1,101	(1,101)	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	557	1,658	(18,270)	(15,447)	9,515	(5,932)
2016年3月31日 残高		255	6,217	22,791	227,768	524,806	12,502	537,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益（損失）		59,564	(7,087)
減価償却費及び償却費		50,404	62,205
減損損失		4,253	19,701
受取利息及び受取配当金		(4,531)	(3,053)
支払利息		5,975	13,544
持分法による投資損益（益）		(1,080)	931
関係会社投資の減損損失		-	7,869
債務保証関連損失		-	27,938
固定資産除売却損益（益）		2,833	(4,599)
調査費用		-	5,687
営業債権及びその他の債権の増減額（増加）		24,619	12,135
棚卸資産の増減額（増加）		(4,754)	18,086
営業債務及びその他の債務の増減額（減少）		(11,069)	(10,401)
退職給付に係る負債の増減額（減少）		(489)	(1,758)
その他		(3,120)	41,550
小計		122,605	182,748
利息の受取額		3,135	2,241
配当金の受取額		1,039	998
利息の支払額		(6,068)	(7,230)
法人所得税等の支払額		(22,148)	(24,052)
保証債務の支払額	34	-	(33,018)
求償債権に対する入金額	34	-	5,080
調査費用の支払額	31	-	(5,682)
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,563	121,085

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		(63,139)	82,781
有形固定資産の取得による支出		(48,558)	(50,656)
有形固定資産の売却による収入		1,497	16,755
無形資産の取得による支出		(12,896)	(21,427)
投資不動産の売却による収入		1,927	1,027
子会社の取得による支出	37	-	(12,534)
子会社の売却による支出	37	(253)	(3,178)
子会社の売却による収入		120	327
短期貸付金の増減額(増加)		(486)	(1,075)
長期貸付金による支出		(495)	(123)
長期貸付金の回収による収入		297	185
投資の取得による支出		(315,197)	(279,965)
投資の売却及び償還による収入		321,729	290,110
その他		(3,587)	(3,105)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(119,041)	19,122
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	28	(17,519)	(17,190)
非支配持分への配当金の支払額		(17)	(198)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		(15,198)	1,162
長期借入金の調達による収入		55,480	83,976
長期借入金の返済による支出		(64,604)	(219,230)
社債の発行による収入		119,973	-
社債の償還による支出		(15,000)	-
非支配持分からの払込による収入		2,000	-
その他		(18,497)	(2,923)
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,618	(154,403)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		26,140	(14,196)
現金及び現金同等物の期首残高		118,652	147,708
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,916	(3,803)
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物		-	(63)
現金及び現金同等物の期末残高	7	147,708	129,646

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 L I X I L グループ（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本店の住所は、ホームページ（<http://www.lixil.com/jp/>）で公開しております。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「5. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、キッチンテクノロジー事業、流通・小売り事業及び住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

なお、当社グループは、2015年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2013年4月1日となります。

(2) 連結財務諸表の承認

当社の2016年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2016年6月21日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 測定的基础

当社の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している、公正価値で測定されている特定の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下の項目は当社の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えております。

- ・収益の認識及び測定（注記「29. 売上収益」）
- ・貸付金及び債権の回収可能性（注記「39. 金融商品」）
- ・売却可能金融資産の評価（注記「39. 金融商品」）
- ・金融商品の公正価値（注記「39. 金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（注記「9. 棚卸資産」）
- ・有形固定資産、無形資産及び投資不動産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」）
- ・非金融資産の減損の認識及び測定（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」、注記「17. 減損損失」）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「25. 従業員給付」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「19. 法人所得税」）
- ・資産除去債務の算定（注記「24. 引当金」）

(6) 新基準等の早期適用

連結財務諸表の作成において、早期適用した新基準等はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表、並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分相当額を含んでおります。

子会社

子会社とは、当社により直接・間接に支配されている企業をいいます。当社が投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。当社がパワーを有しているか否かは、議決権の保有状況に加え、現時点で行使可能な潜在的議決権等を考慮して決定しております。子会社については、当社が支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社が支配を喪失する日までを連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配が継続している子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は、「受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計」と「子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の従前の帳簿価額」との差額として算定され、純損益として認識しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが投資先の議決権の20%以上を直接的に又は間接的に保有している場合には、重要な影響力がないことを明確に証明できない限り、当社グループはその企業に対する重要な影響力を有していると判断しております。

共同支配企業とは、共同支配の取決め（複数の当事者が共同支配を有する取決め）のうち、共同支配を行う参加者が独立の事業体の純資産に対する権利を有するものをいいます。また、共同支配とは、契約上合意された支配の共有であり、参加者が財務及び営業又は事業の方針を、参加者の全員一致の合意で決定し、当該事業を営むことをいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資については、持分法によって処理しております。持分法では、投資額は取得原価で当初認識し、その後、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する当社及び子会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。関連会社及び共同支配企業の損失が、当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減損し、当社及び子会社が当該会社に対して法的債務もしくは推定的債務を負担する、又は当該会社に代わって支払を行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。重要な内部取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業に対する持分比率に応じて消去しております。

当社及び子会社は、投資先が関連会社又は共同支配企業に該当した時点から持分法を適用しております。関連会社及び共同支配企業に対する投資額の取得対価が、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を超える金額は、のれんとして認識し、投資の帳簿価額に含めております。

投資を処分し、重要な影響力を喪失した場合には、当社及び子会社は、残存持分を処分日の公正価値で測定し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って金融資産として会計処理しております。残存持分の従前の帳簿価額と公正価値との差額は、当該投資の処分損益として計上しております。関連会社及び共同支配企業が以前にその他の包括利益に認識していた金額は、関連する資産又は負債を直接処分した場合の処理に準じて会計処理を行っております。

なお、関連会社及び共同支配企業の会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当社の会計方針と整合させるための修正を行っております。また、関連会社及び共同支配企業の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく関連会社及び共同支配企業の財務数値を用いております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、被取得企業に対する非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の持分の公正価値の合計金額が識別可能な資産及び負債の公正価値（以下の項目を除く）の純額を超過する場合は、連結財政状態計算書において、のれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結純損益計算書において利得として認識しております。

識別可能な資産及び負債のうち、公正価値で測定していない項目は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産又は繰延税金負債
- ・従業員給付契約に関連する資産又は負債
- ・「被取得企業の株式に基づく報酬契約」又は「被取得企業の株式に基づく報酬制度を当社グループの制度に置き換えるために発行された当社グループの株式に基づく報酬契約」に関する負債又は資本性金融商品
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社が以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の決算期末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

非支配持分を公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額のいずれで測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生した取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、従前の帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算期末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は、決算期末日の為替レートにより円貨に換算しております。収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで円貨に換算しております。これらの換算差額はその他の包括利益として認識し、在外営業活動体を処分し支配を喪失した場合には、当該営業活動体に関連する換算差額の累計額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 金融商品

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、貸付金及び債権、満期保有投資、及び売却可能金融資産の各区分に分類しております。また、デリバティブ以外の金融負債をその他の金融負債の区分に分類しております。

デリバティブ以外の金融資産

取引約定日において当初認識を行い、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産を譲渡し当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

() 貸付金及び債権

支払額が固定されているか、又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類しております。貸付金及び債権は、当該金融資産の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金受取額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

() 満期保有投資

支払額が固定されているか又は決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは、満期保有投資に分類しております。満期保有投資は、実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

() 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は貸付金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されないものは売却可能金融資産に分類しております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定しております。非上場株式については、評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。公正価値は、注記「39.金融商品」に示した方法で決定しております。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識しております。ただし、減損損失は発生した連結会計年度の純損益として認識しております。

売却可能金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点までその他の包括利益として認識していた利得又は損失は、その期間の純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る配当は、配当を受領する株主の権利が確定した時点で純損益として認識しております。

() デリバティブ以外の金融資産の減損

デリバティブ以外の金融資産は、決算期ごとに、減損の客観的な証拠があるかどうかを検討しております。売却可能金融資産に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回る場合には、減損の客観的な証拠があるとみなします。売却可能金融資産に分類された償還可能証券及びすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- (a) 発行者又は債務者の財政状態の重大な悪化
- (b) 利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- (c) 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

償却原価で測定する金融資産については、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。減損損失を認識する場合、貸倒引当金を用いて減損損失を金融資産の帳簿価額から間接的に控除する場合を除いて、減損損失額を金融資産の帳簿価額から直接減額します。売上債権等は期日を変更した債権も含め、回収不能と判断する場合には貸倒引当金が設定され、その後債権を放棄する場合又は回収した場合には貸倒引当金を減額します。貸倒引当金の変動は、使用による減少を除き、純損益として認識しております。

その後の期間で、減損損失の金額が減少し、当該減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の債権の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、純損益を通して戻し入れます。

売却可能金融資産については、その他の資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて減損損失を認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。また、以前に純損益で認識した売却可能資本性金融資産に対する減損損失は、戻し入れることはできません。減損後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通して認識しております。

デリバティブ以外の金融負債

社債及び借入金、及びその他の金融負債は、当初認識時は、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。当初認識後は、当該金融負債の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金支払額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価で測定しております。支払利息は実効金利法を適用して認識しております。金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得及び損失は認識しておりません。

デリバティブ（ヘッジ会計含む）

為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブをヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ、純損益に影響しうるものに対するヘッジであります。

ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために継続的に評価しております。

ヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、もはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結純損益計算書において純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

なお、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブは公正価値で認識し、公正価値変動額は連結純損益計算書において純損益として認識しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価を含んでおります。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、取得原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積コストを控除して算定しております。

連結財政状態計算書に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、又は当社グループが販売によって原価のすべてもしくは一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 8～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 7～12年
- ・工具、器具及び備品 : 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(8) のれん及びその他の無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の処分時に認識を中止し、処分される事業の帳簿価額に含めて純損益として認識しております。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

() 個別取得した無形資産

当初認識時に取得原価で測定しております。

() 企業結合により取得した無形資産

取得日の公正価値で測定しております。

() 自己創設無形資産

当社グループ内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア : 5年
- ・顧客関連資産 : 13～30年
- ・商標権 : 5～20年
- ・技術資産 : 6～10年

商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

(9) リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引については、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。最低支払リース料総額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結純損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引については、支払リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価、又はその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、有形固定資産の建物及び構築物に準じた見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

(11) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎決算期末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、決算期末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在してい

るかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。のれんについて認識した減損損失は、戻し入れを行いません。

(12) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能なものを、売却目的で保有する資産及び処分グループとして分類しております。売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定し、売却目的で保有する資産に分類された有形固定資産及び無形資産は、減価償却又は償却は行いません。

(13) 従業員給付

確定給付制度

当社及び一部の連結子会社の従業員を対象に、確定給付型の制度として、主に国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランス制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しております。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した決算期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しております。退職給付に係る負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除して算定しております。

退職給付に係る負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、数理計算上の差異、並びに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用及び純利息費用は発生した期に純損益として認識しております。

確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度となっております。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を負債として処理しております。

(14) 株式報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で見積り、権利確定期間にわたって費用として連結純損益計算書に計上し、対応する金額を資本として連結財政状態計算書に計上しております。

(15) 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、決算期末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより計上しております。引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産除去債務については、原状回復費用及び資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

(16) 偶発債務

決算期末日において発生可能性のある債務を有しているが、「(15)引当金」に記載している引当金の認識要件を満たさないものについては、偶発債務として注記しております。

(17) 資本

普通株式

普通株式は、資本に分類しております。普通株式の発行に直接関連して発生したコストは、資本から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得に直接関連して発生したコストを含めた支払対価を資本から控除しております。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として処理しております。

(18) 配当金

当社の株主に対する配当は、中間配当及び期末配当のいずれも取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(19) 収益

当社グループは、取引単位ごとに収益を認識しております。取引の単位は原則として契約の単位とし、一つの契約の中に実質的に異なる複数の取引要素を含む場合には識別可能な個々の取引要素を取引の単位としております。また、複数の契約であっても、各々の契約が相互に密接に関連し、全体として一つの取引要素を構成している場合には、複数の契約を一つの取引単位としております。

商品及び製品の販売

当社グループは、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業及びキッチンテクノロジー事業等における商品及び製品の販売を、代理店及びハウスメーカー等を通じて行っております。一部商品及び製品においては販売時に据付を伴う場合もあります。また、ホームセンターや総合建材センターにおいては、住宅用建材等の販売を一般顧客に対し直接行っております。

これらの商取引については、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的な支配も保持せず、将来の経済的便益が流入する可能性が高く、かつ関連する収益及び原価を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。収益は値引、割戻及び消費税等の税金を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約から得られる収益について、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、当該工事契約に関連した収益を、決算期末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。また、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。

工事契約資産は、決算期末日におけるすべての進行中の工事契約について、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を上回る金額を計上しております。一方、工事契約負債は、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を下回る金額を計上しております。工事契約資産及び工事契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなるその他のサービスなどにおいて、様々な役務の提供を行っております。当該役務提供に係る収益は、契約された役務提供が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で認識しております。

(20) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、金融商品の売却益又は評価益、及び為替差益から構成されております。受取利息は約定の利率又は実効金利法に基づき発生時に認識しており、受取配当金は配当を受領する株主の権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として償却原価で測定する金融負債に対する支払利息、金融商品の売却損又は評価損、及び為替差損から構成されております。支払利息は、実効金利法に基づき発生時に認識しております。

(21) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除し、償却資産の耐用年数にわたって、減価償却費の減額として純損益に認識しております。

(22) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは、発生した期間に費用として認識しております。

(23) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益に認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。繰延税金費用は、決算期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて測定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金等について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
 - ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
 - ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼働される可能性が低い場合
 - ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- 繰延税金資産及び負債は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される期間の税率を見積り、測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているもののこれらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(24) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2016年3月31日現在において当社の連結財務諸表の作成に際して適用していない主な基準書等は、次のとおりであります。これらの未適用の基準書等が当社の連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識に関する改訂、ヘッジ会計の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理を改訂

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、従来、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、及び「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」、及び「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役員会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

この変更は、2015年4月より、4つのテクノロジー事業を幹とした新しい事業モデルに移行したことに伴い事業の管理体系を変更したことによるものであります。また、この変更を契機に業績評価対象の損益を検討し、売上収益から売上原価及び、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を業績評価対象の損益として使用することといたしました。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装外装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を、「キッチンテクノロジー事業」はシステムキッチン等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理、介護付マンションの運営等を行っております。

なお、前連結会計年度の事業セグメント注記は、変更後の報告セグメントの区分及び変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、事業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	397,049	603,404	347,368	102,602	194,408	60,596
セグメント間の内部売上収益又は振替高	17,518	12,625	852	12,392	-	1,690
計	414,567	616,029	348,220	114,994	194,408	62,286
セグメント利益(損失)(注)1	26,049	34,729	5,747	(1,525)	6,514	4,459
その他の収益						
その他の費用						
営業利益(損失)						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益(損失)						
税引前利益(損失)						
その他の項目						
減価償却費及び償却費	13,909	23,704	4,910	1,908	5,121	668
減損損失	296	1,481	94	66	979	1,337
持分法による投資利益(損失)	1,286	(828)	-	0	-	622
持分法で会計処理されている投資	13,395	4,618	-	0	-	7,095
資本的支出	17,587	35,866	4,678	1,877	2,725	895

(単位: 百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,705,427	-	1,705,427
セグメント間の内部売上収益又は振替高	45,077	(45,077)	-
計	1,750,504	(45,077)	1,705,427
セグメント利益(損失)(注)1	75,973	(24,251)	51,722
その他の収益			15,263
その他の費用			(18,944)
営業利益(損失)			48,041
金融収益			30,608
金融費用			(20,165)
持分法による投資利益(損失)			1,080
税引前利益(損失)			59,564
その他の項目			
減価償却費及び償却費	50,220	184	50,404
減損損失	4,253	-	4,253
持分法による投資利益(損失)	1,080	-	1,080
持分法で会計処理されている投資	25,108	-	25,108
資本的支出	63,628	197	63,825

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	619,362	592,724	331,943	100,205	184,461	61,755
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	18,334	11,924	49	11,860	0	1,992
計	637,696	604,648	331,992	112,065	184,461	63,747
セグメント利益（損失）（注）1	52,079	40,305	(5,621)	1,750	7,175	4,258
その他の収益						
その他の費用						
営業利益（損失）						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益（損失）						
関係会社投資の減損損失						
債務保証関連損失						
税引前利益（損失）						
その他の項目						
減価償却費及び償却費	24,790	24,241	5,309	2,162	5,098	599
減損損失	141	5,362	10,113	3,454	631	-
持分法による投資利益（損失）	825	(190)	-	-	(1,366)	(200)
持分法で会計処理されている投資	10,703	3,750	-	-	4,403	6,750
資本的支出	20,327	44,576	4,550	5,399	16,132	759

（単位：百万円）

	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,890,450	-	1,890,450
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	44,159	(44,159)	-
計	1,934,609	(44,159)	1,890,450
セグメント利益（損失）（注）1	99,946	(29,877)	70,069
その他の収益			23,216
その他の費用			(54,274)
営業利益（損失）			39,011
金融収益			16,620
金融費用			(25,980)
持分法による投資利益（損失）			(931)
関係会社投資の減損損失			(7,869)
債務保証関連損失			(27,938)
税引前利益（損失）			(7,087)
その他の項目			
減価償却費及び償却費	62,199	6	62,205
減損損失	19,701	-	19,701
持分法による投資利益（損失）	(931)	-	(931)
持分法で会計処理されている投資	25,606	-	25,606
資本的支出	91,743	2	91,745

- (注) 1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。
2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

売上収益の構成は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
金属製建材	756,411	739,469
水回り設備	504,035	713,474
その他建材・設備	189,977	191,291
流通・小売り	194,408	184,461
住宅・不動産他	60,596	61,755
合計	1,705,427	1,890,450

(5) 地域ごとの情報

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	1,296,218	168,685	61,073	163,383	16,068	1,705,427
当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	1,291,832	203,747	154,231	204,844	35,796	1,890,450

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
前連結会計年度 (2015年3月31日)	458,057	107,885	59,192	56,963	10,423	692,520
当連結会計年度 (2016年3月31日)	478,015	116,502	383,237	65,774	19,992	1,063,520

- (注) 1. 非流動資産は金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び再保険資産を含んでおりません。
2. 非流動資産は資産の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

6. 企業結合

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について
企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、LIXIL)は、2014年12月10日に、株式会社日本政策投資銀行(以下、DBJ)との共同支配企業であるGraceA株式会社(以下、GraceA)が間接保有するGROHE Group S.à r.l.(以下、GROHE)に関し、GROHEの株主であるCai GmbH(以下、Cai)との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILがCaiの所有するGROHE株式(12.5%)を取得すること(以下、本GROHE株式取得)といたしました。本GROHE株式取得に係る取得の対価は、現金27,150百万円(205百万ユーロ)であります。なお、本GROHE株式取得に関連して発生した損失については、注記「32. 金融収益及び金融費用」に記載のとおりであります。また、LIXILとDBJは、同日、2013年9月26日にLIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書(以下、本株主間契約)を変更することの合意に至りました。なお、2015年4月1日、本GROHE株式取得(12.5%)、及び、本株主間契約の変更が行われたことにより、GraceA及びその子会社でGROHE株式を直接保有するGraceB S.à r.l.(以下、GraceB)、並びにGROHEは当社の連結子会社となっております。

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	GraceA株式会社
事業の内容	GROHEの事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

() 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、LIXILは2013年8月に、北米市場においてAmerican Standardブランド等の衛生陶器、浴槽等水回り製品の製造販売を行っているASD Americas Holding Corp.(現、ASD Holding Corp.、以下、ASB)の株式の100%を取得し、また、DBJとの共同投資により、LIXILとDBJが各々50%の議決権を有するGraceA及びGraceBを通じて、GROHEの発行済株式の87.5%を取得しております。

このような中、当社グループは、LIXILを中心とした日本、ASBを中心とした北米地域、GROHEを中心とした欧州及びアジア等の各グループ毎に事業運営が行われているところ、a)当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、b)事業グループ毎に収支に責任を持たせること、c)各グループの同一事業を集約することで各事業の専門性を高めること、d)各事業のトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること、及びe)これらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、2014年11月4日、LIXILのもとに、LIXILウォーターテクノロジー、LIXILハウジングテクノロジー、LIXILビルディングテクノロジー、LIXILキッチンテクノロジーというグループを横断する4つのテクノロジー事業を幹とした体制へと移行することを決定いたしました。当社グループのテクノロジー事業体制への移行は、地域毎に行われている事業をテクノロジー事業毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのテクノロジー事業のうち、LIXILウォーターテクノロジーは、各社毎に経営してきた水回り設備事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有するGROHEグループは、LIXILウォーターテクノロジーにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHEが共同支配企業による支配のままでは、LIXILウォーターテクノロジーという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、LIXILウォーターテクノロジーとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、GraceA及びGROHE等を連結子会社といたしました。

() 企業結合日

2015年4月1日

(iv) 被取得企業の支配獲得の経緯

LIXILによるGraceAの持分に対する追加取得はありませんが、GROHE株式(12.5%)を取得し、また、本株主間契約の変更によりGraceAの識別された関連性のある活動に関する意思決定に株主全員の合意を必要とせず、GraceAを単独で支配する実質的な権利を有するに至ったためであります。

() 取得企業が取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値

企業結合直前に保有していたGraceAの株式の企業結合日における公正価値は零であります。また、企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果として認識した利得又は損失はありません。

() 企業結合日における取得資産及び引受負債

(単位：百万円)

営業債権及びその他の債権	27,279
棚卸資産	30,675
有形固定資産	31,641
顧客関連資産	22,350
商標権	177,929
その他資産	46,122
資産合計	335,996
営業債務及びその他の債務	(39,016)
社債及び借入金	(292,181)
退職給付に係る負債	(57,906)
その他負債	(83,678)
負債合計	(472,781)
非支配持分	(8,303)
親会社持分	(145,088)

(注) 営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。また、契約上の未収金額の総額は27,826百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは547百万円であります。

() 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

取得対価等(注)1	27,150
非支配持分(注)2	8,303
以前に保有していた被取得企業の持分(注)3	(14,265)
控除：取得した識別可能な純資産	136,785
のれん(注)4	157,973

(注)1. 「() 被取得企業の支配獲得の経緯」に記載のとおり、当該企業結合は、LIXILとDBJとの間の株主間契約の変更により達成されたものであり、対価の移転は生じておりませんが、企業結合日においてLIXILがGROHE株式(12.5%)を取得しており、その取得対価を含めております。

2. 非支配持分のうち現在の所有持分であり、当社グループで認識した識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

3. 被取得企業の持分には、企業結合日の直前にLIXILが保有していたGraceAに対する正味投資に割り当てられた損失相当額等が含まれております。

4. のれんは、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を反映させたものであります。なお、これらの取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

() 当連結会計年度の連結純損益計算書に認識した取得日以降の被取得企業の売上収益及び純損益

売上収益 185,548百万円

当期損失 1,065百万円

上記以外に、当連結会計年度に企業結合により取得した会社はありますが、個別にも全体としても重要性がないために記載を省略しております。

(2) AMTRONIC Pte. Ltd.の株式譲渡について

譲渡の概要

(i) 譲渡先企業の名称

MEITE PROJECT PTE. LTD.

() 譲渡した企業の名称及び事業の内容

譲渡した企業の名称	AMTRONIC Pte.Ltd.
事業の内容	上海美特幕墙有限公司の持株会社

なお、AMTRONIC Pte. Ltd.の株式譲渡により、同社の中国子会社である上海美特幕墙有限公司も当社の子会社ではなくなっております。

() 譲渡を行った主な理由

より高い収益性と成長性を確保する効果的なポートフォリオを確立するという当社グループの戦略に基づき、譲渡を行ったものであります。

(iv) 株式譲渡日

2016年3月31日

() 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式 株式譲渡

譲渡した株式の数 93,188,140株

譲渡価額 1シンガポールドル

譲渡後の持分比率 - %

実施した会計処理の概要

当連結会計年度において、5,783百万円の子会社株式売却損をその他の費用に計上しております。

譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

ビルディングテクノロジー事業

7. 現金及び現金同等物

前連結会計年度及び当連結会計年度における現金及び現金同等物は、現金及び預金であります。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形及び売掛金	371,297	370,499
未収入金	10,718	19,033
その他	1,213	898
貸倒引当金	(6,744)	(4,149)
合計	376,484	386,281

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

2. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「39. 金融商品 (4)信用リスク管理 貸倒引当金の増減」に記載しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	131,747	127,146
仕掛品	20,338	19,450
原材料及び貯蔵品	44,954	44,933
その他の棚卸資産	20,989	20,326
合計	218,028	211,855

(注) 1. 12ヶ月より後に回収が見込まれる予定の棚卸資産は主に販売用不動産であり、その他の棚卸資産に含まれております。

2. 前連結会計年度において計上した棚卸資産の評価損戻入は459百万円であります。また、当連結会計年度において計上した棚卸資産の評価損は3,256百万円であります。

10. 工事契約

前連結会計年度及び当連結会計年度における進行中の工事契約に関する内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現在までに発生した工事契約原価及び認識された利益(認識された損失控除後)	1,021,899	896,085
工事契約に関連する請求額	922,372	829,017
差引	99,527	67,068
為替換算差額	(3,269)	(2,162)
合計	96,258	64,906

工事契約資産	126,147	92,920
工事契約負債	29,889	28,014
差引	96,258	64,906

工事の実施前に発注者から受取った前受金は、前連結会計年度末22,380百万円及び当連結会計年度末30,485百万円です。

また、進行中の工事契約について顧客によって留保された金額は、前連結会計年度末3,332百万円及び当連結会計年度末2,268百万円です。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
貸付金及び債権		
貸付金	49,043	13,072
差入保証金	22,402	22,654
長期滞留債権	17,539	47,892
その他	1,925	1,407
貸倒引当金	(14,549)	(39,845)
満期保有投資		
定期預金	96,997	13,359
売却可能金融資産	48,110	45,521
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	2,122	1,908
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	15,320	14,084
合計	238,909	120,052

流動資産	108,004	30,004
非流動資産	130,905	90,048

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

2. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「39. 金融商品 (4)信用リスク管理 貸倒引当金の増減」に記載しております。

3. 当連結会計年度における長期滞留債権及び貸倒引当金の主な内容については、注記「34. 債務保証関連損失」に記載しております。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
前払費用	10,701	14,029
再保険資産	13,002	14,061
その他	21,823	15,818
合計	45,526	43,908

流動資産	20,813	21,607
非流動資産	24,713	22,301

13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及びその他の債権	-	1,255
工事契約資産	-	5,736
有形固定資産	530	984
その他	-	922
合計	530	8,897
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	-	6,986
工事契約負債	-	701
その他	-	2,885
合計	-	10,572

当連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産のうち主なものは、ビルディングテクノロジー事業に含まれる子会社に係るものであります。これは、収益性が低下したことから売却する意思決定を行ったことにより、当連結会計年度末において売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであり、期末日から1年以内に売却する予定であります。

14. 有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	503,440	346,373	106,527	198,567	14,485	1,169,392
取得	7,101	13,950	10,161	147	18,979	50,338
科目振替等	914	16,348	1,065	329	(22,457)	(3,801)
処分	(5,239)	(13,079)	(6,543)	(359)	(19)	(25,239)
為替換算差額	4,356	12,041	2,032	(474)	489	18,444
2015年3月31日残高	510,572	375,633	113,242	198,210	11,477	1,209,134
取得	22,879	18,903	9,127	199	19,038	70,146
企業結合	8,698	12,450	5,955	2,570	1,599	31,272
科目振替等	(2,584)	8,843	1,811	727	(19,601)	(10,804)
処分	(13,435)	(16,405)	(8,817)	(4,393)	(26)	(43,076)
為替換算差額	(5,465)	(10,860)	(2,091)	(682)	(436)	(19,534)
2016年3月31日残高	520,665	388,564	119,227	196,631	12,051	1,237,138

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	(305,876)	(247,798)	(81,234)	(12,528)	-	(647,436)
減価償却費	(14,920)	(19,224)	(10,545)	-	-	(44,689)
減損損失	(2,203)	(724)	(181)	(264)	-	(3,372)
科目振替等	337	1,616	896	-	-	2,849
処分	4,384	11,836	5,414	-	-	21,634
為替換算差額	(1,131)	(6,615)	(1,428)	-	-	(9,174)
2015年3月31日残高	(319,409)	(260,909)	(87,078)	(12,792)	-	(680,188)
減価償却費	(15,517)	(23,673)	(12,180)	-	-	(51,370)
減損損失	(875)	(3,930)	(251)	(82)	-	(5,138)
科目振替等	3,380	1,358	825	24	-	5,587
処分	8,827	13,676	7,822	107	-	30,432
為替換算差額	1,954	6,691	1,469	-	-	10,114
2016年3月31日残高	(321,640)	(266,787)	(89,393)	(12,743)	-	(690,563)

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	197,564	98,575	25,293	186,039	14,485	521,956
2015年3月31日残高	191,163	114,724	26,164	185,418	11,477	528,946
2016年3月31日残高	199,025	121,777	29,834	183,888	12,051	546,575

- (注) 1. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。
2. 科目振替等には、投資不動産への振替等が含まれております。
3. 減価償却費は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。
4. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用に含めて計上しております。

なお、各年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、次のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

リース資産	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
2014年4月1日残高	729	3,611	4,061	8,401
2015年3月31日残高	686	2,982	3,937	7,605
2016年3月31日残高	12,331	4,149	3,609	20,089

15. のれん及びその他の無形資産

(1) 増減表

のれん及びその他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	顧客関連 資産	商標権	技術資産	その他	合計
2014年4月1日残高	55,770	20,243	5,869	39,124	13,725	13,014	27,935	175,680
取得	161	1,742	10,697	750	-	-	94	13,444
科目振替等	-	1,186	293	66	-	-	(1,637)	(92)
処分	(143)	(756)	-	-	-	-	(13)	(912)
為替換算差額	1,357	370	22	33	2,200	(871)	537	3,648
2015年3月31日残高	57,145	22,785	16,881	39,973	15,925	12,143	26,916	191,768
取得	-	1,625	18,304	-	-	-	1,666	21,595
企業結合	158,242	536	911	22,950	177,929	8,790	1	369,359
科目振替等	-	5,345	(2,891)	-	-	-	(844)	1,610
処分	-	(1,908)	-	-	-	-	(383)	(2,291)
為替換算差額	(5,425)	(471)	11	(2,255)	(2,940)	(377)	(1,876)	(13,333)
2016年3月31日残高	209,962	27,912	33,216	60,668	190,914	20,556	25,480	568,708

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	顧客関連 資産	商標権	技術資産	その他	合計
2014年4月1日残高	(571)	(15,274)	-	(7,358)	(36)	(2,813)	(15,848)	(41,900)
償却費	-	(1,609)	-	(1,688)	(83)	(1,280)	(820)	(5,480)
減損損失	(499)	(4)	-	-	-	-	(295)	(798)
科目振替等	-	114	-	-	-	-	(11)	103
処分	-	549	-	-	-	-	1	550
為替換算差額	-	(277)	-	541	(10)	281	379	914
2015年3月31日残高	(1,070)	(16,501)	-	(8,505)	(129)	(3,812)	(16,594)	(46,611)
償却費	-	(2,663)	-	(3,522)	(88)	(2,737)	(1,661)	(10,671)
減損損失	(13,414)	(164)	-	-	-	-	(34)	(13,612)
科目振替等	-	215	-	-	-	-	311	526
処分	-	1,527	-	-	-	-	378	1,905
為替換算差額	-	300	-	481	10	201	88	1,080
2016年3月31日残高	(14,484)	(17,286)	-	(11,546)	(207)	(6,348)	(17,512)	(67,383)

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	商標権	技術資産	その他	合計
2014年4月1日残高	55,199	4,969	5,869	31,766	13,689	10,201	12,087	133,780
2015年3月31日残高	56,075	6,284	16,881	31,468	15,796	8,331	10,322	145,157
2016年3月31日残高	195,478	10,626	33,216	49,122	190,707	14,208	7,968	501,325

- (注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、主に自己創設無形資産であります。
2. 商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。耐用年数を確定できない無形資産に分類した商標権の帳簿価額は、「(2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。
3. その他には、借地権及び施設利用権等が含まれております。
4. 償却費は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。
5. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用に含めて計上しております。
6. 期中に費用認識された研究開発費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ18,211百万円及び25,523百万円であります。

(2) 重要なのれん及びその他の無形資産

上記ののれん及びその他の無形資産のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものは、主として株式会社LIXILによる、2011年12月のPermasteelisa S.p.A.、2013年8月のASD Americas Holding Corp. (現、ASD Holding Corp.) 及び2015年4月のGraceA株式会社の取得により発生したものであります。これらの帳簿価額及び残存償却年数は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
		帳簿価額 (百万円)	残存償却年数 (年)	帳簿価額 (百万円)	残存償却年数 (年)
Permasteelisa S.p.A.	のれん	30,467	-	20,150	-
	顧客関連資産	16,160	17	14,783	16
	技術資産	7,653	7	6,388	6
ASD Holding Corp.	のれん	17,396	-	16,874	-
	顧客関連資産	13,753	19~28	12,380	18~27
	商標権	15,231	(注) 3~8	14,227	(注) 2~7
	技術資産	678	8	560	7
GraceA株式会社	のれん	-	-	153,405	-
	顧客関連資産	-	-	19,896	12
	商標権	-	-	175,945	(注) -
	技術資産	-	-	7,260	5

- (注) 商標権には、耐用年数を確定できない無形資産に分類したものが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ14,865百万円及び189,883百万円含まれております。

16. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	19,980	19,998
取得後の支出	43	4
科目振替等	3,753	(957)
処分	(3,778)	(4,954)
期末残高	19,998	14,091

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	(7,708)	(8,847)
科目振替等	(2,182)	(741)
減価償却費	(235)	(164)
減損損失	(70)	(711)
処分	1,348	4,294
期末残高	(8,847)	(6,169)

(注) 科目振替等は、主として有形固定資産から又は有形固定資産への振替であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
帳簿価額	11,151	7,922

(2) 公正価値

投資不動産の公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
公正価値	10,122	7,844

(注) 投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「39. 金融商品 (8) 公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

(3) 投資不動産からの損益

投資不動産からの賃貸料収益及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃貸料収益	987	867
直接営業費	494	446

(注) 投資不動産からの賃貸料収益及び直接営業費は、連結純損益計算書において、その他の収益及びその他の費用にそれぞれ計上しております。

17. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の種類別内訳

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

用途	セグメント	種類及び金額
シニアマンション	住宅・サービス事業等	建物及び構築物 1,067
		機械装置及び運搬具 2
		工具、器具及び備品 11
		土地 257
		計 1,337
陶板製造設備	ハウジングテクノロジー事業	建物及び構築物 85
		機械装置及び運搬具 564
		工具、器具及び備品 20
		その他 295
		計 964
小売店舗	流通・小売り事業	建物及び構築物 755
		機械装置及び運搬具 17
		工具、器具及び備品 134
		投資不動産 59
		その他 14
計 979		
遊休資産等	ウォーターテクノロジー事業 他	建物及び構築物 296
		機械装置及び運搬具 141
		工具、器具及び備品 16
		土地 7
		投資不動産 11
		その他 3
計 474		
その他	ハウジングテクノロジー事業 他	のれん 499
合計		4,253

シニアマンション、陶板製造設備及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として工場の一部閉鎖の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し連結純損益計算書にその他の費用として計上しております。のれんについては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当連結会計年度末に帳簿価額が零になるまで減損し、連結純損益計算書にその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高いほうで測定しております。シニアマンション、陶板製造設備及び遊休資産等については主として処分コスト控除後の公正価値により測定しており、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいて算定しております。小売店舗については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「39. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

用途	セグメント	種類及び金額
外装建材製造設備	ハウジングテクノロジー事業	建物及び構築物 459
		機械装置及び運搬具 2,789
		工具、器具及び備品 88
		その他 155
		計 3,491
小売店舗	流通・小売り事業	建物及び構築物 334
		機械装置及び運搬具 11
		工具、器具及び備品 75
		投資不動産 210
		その他 1
計 631		
遊休資産等	ハウジングテクノロジー事業 他	建物及び構築物 82
		機械装置及び運搬具 1,130
		工具、器具及び備品 87
		土地 82
		投資不動産 500
		その他 284
計 2,165		
その他	ビルディングテクノロジー事業 他	のれん 13,414
合計		19,701

外装建材製造設備及び小売店舗については、業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し連結純損益計算書にその他の費用として計上しております。回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高いほうで測定しております。外装建材製造設備及び小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。遊休資産等については主として処分コスト控除後の公正価値により測定しており、その評価は主として売却予定価額等を使用しております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「39. 金融商品 (8)公正価値 ヒエラルキー」に記載しております。

のれんは、主としてPermasteelisa S.p.A.について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当連結会計年度に減損処理を行い、連結純損益計算書にその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローはマネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎として見積っております。なお、6年目以降については、成長率は2.0%とし、割引率は9.9%を使用しております。減損テストについては、「(2)のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト Permasteelisa S.p.A.」に記載しております。

また、のれんのうち驪住海尔住建設施（青島）有限公司について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当連結会計年度に帳簿価額が零になるまで減損し、連結純損益計算書にその他の費用として計上しております。

(2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

当連結会計年度末において、各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものの帳簿価額はPermasteelisa S.p.A. 20,150百万円（前連結会計年度末 30,467百万円）、ASD Holding Corp. 16,874百万円（前連結会計年度末 17,396百万円）、及びGraceA株式会社 153,405百万円であります。

また、当連結会計年度末において、耐用年数が確定できない無形資産の帳簿価額はASD Holding Corp.に配分された商標権 13,939百万円（前連結会計年度末 14,865百万円）、及びGraceA株式会社に配分された商標権175,945百万円であります。

主要な資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、次のとおり減損テストを実施しております。

Permasteelisa S.p.A.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する主として欧州市場のインフレ分を考慮した長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 1.0%、当連結会計年度末 2.0%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 9.6%、当連結会計年度末 9.9%）。

当連結会計年度において減損テストを実施したところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから10,059百万円の減損損失を認識しました。

ASD Holding Corp.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 3.0%、当連結会計年度末 3.0%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 9.3%、当連結会計年度末 8.5%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が1.5%下落した場合、又は割引率が1.4%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

GraceA株式会社

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（当連結会計年度末 2.8%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（当連結会計年度末 7.6%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が4.0%下落した場合、又は割引率が2.8%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

18. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の合算情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
関連会社に対する投資持分の帳簿価額	25,108	25,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益に対する当社グループ持分	(336)	(931)
その他の包括利益に対する当社グループ持分	(335)	7,597
当期包括利益に対する当社グループ持分	(671)	6,666

19. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期税金費用	20,596	29,826
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	3,985	(27,148)
繰延税金資産の回収可能性の評価	1,295	15,101
税率の変更	2,972	1,805
合計	28,848	19,584

当期税金費用の減額に使用した、従前は繰延税金資産を未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,159百万円及び4,392百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

(2) 実効税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	34.6	32.1
永久に損金及び益金に算入されない項目	6.1	(44.0)
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	2.2	(213.1)
海外子会社税率差異	(2.6)	19.3
持分法による投資損益	(0.6)	(4.2)
のれんの減損損失	-	(60.8)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	(25.5)
その他	3.7	19.9
平均実際負担税率	48.4	(276.3)

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度において34.6%、当連結会計年度において32.1%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.7%になっております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	2014年4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他（注）	2015年3月31日
繰延税金資産					
売却可能金融資産	1,071	(435)	-	-	636
有形固定資産	6,275	(234)	-	(6)	6,035
貸倒引当金	3,391	218	-	(85)	3,524
未払賞与	6,856	(440)	-	-	6,416
有給休暇債務	3,081	74	-	-	3,155
退職給付に係る負債	7,820	1,113	(368)	233	8,798
繰越欠損金	23,944	(3,453)	-	(152)	20,339
その他	33,742	(3,416)	2,100	1,303	33,729
繰延税金資産合計	86,180	(6,573)	1,732	1,293	82,632
繰延税金負債					
売却可能金融資産	(5,845)	(25)	740	-	(5,130)
有形固定資産	(16,777)	(2,278)	-	(245)	(19,300)
無形資産	(18,918)	564	-	(636)	(18,990)
その他	(18,811)	61	(128)	(1,114)	(19,992)
繰延税金負債合計	(60,351)	(1,678)	612	(1,995)	(63,412)
純額	25,829	(8,251)	2,344	(702)	19,220

（注）その他には為替換算差額が含まれております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	2015年4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他（注）	2016年3月31日
繰延税金資産					
売却可能金融資産	636	(191)	-	-	445
有形固定資産	6,035	(55)	-	(1)	5,979
貸倒引当金	3,524	(847)	-	(35)	2,642
未払賞与	6,416	(299)	-	-	6,117
有給休暇債務	3,155	49	-	-	3,204
退職給付に係る負債	8,798	(2,595)	308	4,288	10,799
繰越欠損金	20,339	1,685	-	558	22,582
その他	33,729	3,733	(1,278)	1,529	37,713
繰延税金資産合計	82,632	1,480	(970)	6,339	89,481
繰延税金負債					
売却可能金融資産	(5,130)	639	(360)	-	(4,851)
有形固定資産	(19,300)	3,961	-	(2,750)	(18,089)
無形資産	(18,990)	289	-	(65,152)	(83,853)
その他	(19,992)	3,873	197	3,314	(12,608)
繰延税金負債合計	(63,412)	8,762	(163)	(64,588)	(119,401)
純額	19,220	10,242	(1,133)	(58,249)	(29,920)

（注）その他には、GraceA株式会社の新規連結による影響及び為替換算差額が含まれております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の次の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産	46,242	51,125
繰延税金負債	27,022	81,045
純額	19,220	(29,920)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	87,576	102,023
繰越欠損金等	72,034	59,900
合計	159,610	161,923

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金等の繰越期限ごとの金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年目	828	1,123
2年目	588	2,308
3年目	2,970	4,532
4年目	8,888	7,966
5年超	58,760	43,971
合計	72,034	59,900

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ109,034百万円及び134,453百万円であります。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
支払手形及び買掛金	225,315	217,275
未払金	45,452	55,993
未払費用	60,036	69,542
その他	151	22
合計	330,954	342,832

21. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	154,942	206,101	2.7	-
1年内返済予定の長期借入金	67,001	115,986	0.6	-
短期リース債務	3,213	3,573	-	-
長期借入金	288,334	292,405	0.6	2017年～2021年
社債	69,804	69,827	-	-
転換社債型新株予約権付社債	117,837	118,211	-	-
長期リース債務	6,548	20,956	-	2017年～2045年
合計	707,679	827,059		

流動負債	225,156	325,660
非流動負債	482,523	501,399

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金及び長期借入金には、当社の連結子会社であるGraceA株式会社が発行する優先株式が含まれております。契約条件等については、注記「39. 金融商品 (5)流動性リスク管理」に記載しております。

3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び現金同等物	0	-
受取手形及び売掛金	333	1,123
工事契約資産	414	-
原材料及び貯蔵品	173	-
その他の資産	2	-
建物及び構築物	134	-
土地	402	-
機械装置及び運搬具	-	395
合計	1,458	1,518

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
短期借入金	356	1,575
1年内返済予定の長期借入金	27	-
長期借入金	93	365
合計	476	1,940

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の当連結会計年度末日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
32,566	65,666	117,740	76,261

社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXILグループ	第3回無担保社債	2012年11月29日	10,000	10,000	0.3	2017年11月29日
株式会社LIXILグループ	第4回無担保社債	2012年11月29日	10,000	10,000	0.5	2019年11月29日
株式会社LIXILグループ	第5回無担保社債	2013年12月20日	30,000	30,000	0.3	2018年12月20日
株式会社LIXILグループ	第6回無担保社債	2013年12月20日	10,000	10,000	0.5	2020年12月18日
株式会社LIXILグループ	第7回無担保社債	2013年12月20日	10,000	10,000	0.8	2023年12月20日
株式会社LIXILグループ	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2015年3月4日	60,000	60,000	-	2020年3月4日
株式会社LIXILグループ	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2015年3月4日	60,000	60,000	-	2022年3月4日
合計			190,000 (-)	190,000 (-)		

（注）1. 上記の金額は発行価額を記載しております。

2. ()内の金額は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

3. 当連結会計年度末日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	10,000	30,000	70,000	10,000

22. リース取引

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）、流通・小売り事業における店舗建物（建物及び構築物）及び陳列什器（工具、器具及び備品）等をリースしております。各リース期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値並びに将来の金融費用は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	将来の最低リース料総額		最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	3,360	4,060	3,213	3,573
1年超5年以内	5,793	8,837	5,432	6,924
5年超	1,532	18,188	1,116	14,032
合計	10,685	31,085	9,761	24,529
控除：将来の金融費用	924	6,556	-	-
リース債務の現在価値	9,761	24,529	9,761	24,529

短期リース債務	3,213	3,573
長期リース債務	6,548	20,956

(2) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース料は、店舗建物、車両運搬具等に関して当社グループが支払うべきリース料であります。

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
最低リース料総額	32,865	36,576

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	10,799	13,038
1年超5年以内	26,001	32,969
5年超	36,053	50,660
合計	72,853	96,667

23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り保証金	26,761	26,641
その他	1,208	14,256
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	17,997	708
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	9,623	6,754
合計	55,589	48,359

流動負債	19,834	17,569
非流動負債	35,755	30,790

- (注) 1. 当連結会計年度末における「その他」には、当社の連結子会社であるGraceA株式会社が発行する優先株式に係る未払利息が含まれております。
2. 前連結会計年度末における「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)」には、注記「32. 金融収益及び金融費用」に記載されている「G R O H E 株式譲渡契約」及び「GraceA優先株式に係る条件付プット・オプション」に関連するデリバティブ負債が、それぞれ7,869百万円及び5,906百万円含まれております。

24. 引当金

(1) 増減表

引当金の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務	その他	合計
2014年4月1日残高	6,897	-	6,897
期中増加	434	-	434
割引計算の期間利息費用	108	-	108
目的使用による減少	(211)	-	(211)
戻入による減少	-	-	-
その他	530	-	530
2015年3月31日残高	7,758	-	7,758

流動負債	445	-	445
非流動負債	7,313	-	7,313

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務	その他	合計
2015年4月1日残高	7,758	-	7,758
期中増加	243	1,870	2,113
割引計算の期間利息費用	83	-	83
目的使用による減少	(417)	-	(417)
戻入による減少	-	-	-
その他	(157)	-	(157)
2016年3月31日残高	7,510	1,870	9,380

流動負債	366	1,870	2,236
非流動負債	7,144	-	7,144

(2) 主な内容

当社グループでは、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して、過去の実績に基づき、将来支払うと見込まれる金額を資産除去債務として計上しております。これらの費用は主に連結会計年度末日から1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

その他は、当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上した工場再編関連損失引当金であります。

25. 従業員給付

当社グループは、確定給付制度として、積立型・非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。積立型の退職年金制度としては、主に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度があります。退職時に一時金を給付する退職一時金制度については、一部の連結子会社が採用しております。これらの制度の給付額は国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランスプラン、あるいは従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。さらに、一部の連結子会社においては確定拠出年金法に基づく企業型確定拠出年金制度も採用しております。

(1) 確定給付制度

積立型の退職年金制度の主たる制度主体である企業年金基金については、確定給付企業年金法等に基づき当該企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事に対しては、法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣の処分、基金の規約、及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。加えて、理事に対しては第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

また、一部の連結子会社が採用している退職一時金制度については、当該連結子会社がそれぞれ直接受給者への支給義務を負っております。積立に関する法的要請はありませんが、任意に退職給付信託に積立した制度資産が存在します。

確定給付制度に係る負債及び資産の状況

連結財政状態計算書に含まれている退職給付に係る負債（資産）の純額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	115,174	170,670
制度資産の公正価値	(94,599)	(90,928)
小計	20,575	79,742
資産上限額の影響	599	209
退職給付に係る負債（資産）の純額	21,174	79,951
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	26,171	81,098
退職給付に係る資産	(4,997)	(1,147)

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書におけるその他の非流動資産に含まれております。

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	107,356	115,174
当期勤務費用	4,888	6,070
過去勤務費用	(27)	91
利息費用	1,860	2,779
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	135	(514)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	6,957	(2,315)
その他	(546)	188
給付支払額	(4,285)	(7,820)
清算による債務減少	(2,670)	(30)
企業結合及び処分による影響	(219)	59,103
為替変動による影響	1,386	(2,109)
その他	339	53
確定給付制度債務の期末残高	115,174	170,670

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	85,581	94,599
利息収益	1,459	1,240
再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	6,500	(4,399)
事業主による拠出	5,047	4,726
給付支払額	(3,535)	(5,311)
清算による資産減少	(1,313)	(118)
企業結合及び処分による影響	(37)	1,195
為替変動による影響	797	(899)
その他	100	(105)
制度資産の公正価値の期末残高	94,599	90,928

資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
資産上限額の影響の期首残高	2,182	599
利息収益の制限	53	19
再測定		
資産上限額の影響額の変動 (利息収益の制限に含まれる金額を除く)	(1,673)	(349)
企業結合及び処分による影響	-	-
為替変動による影響	37	(60)
資産上限額の影響の期末残高	599	209

確定給付費用の内訳

確定給付費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用		
当期勤務費用	4,888	6,070
過去勤務費用及び清算損(益)	(657)	179
純利息費用	454	1,558
その他	147	158
純損益に認識された確定給付費用の合計	4,832	7,965
退職給付に係る負債(資産)の純額の再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	(6,500)	4,399
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	135	(514)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	6,957	(2,315)
退職給付に係る資産の制限による調整	(1,673)	(349)
その他	(546)	188
その他の包括利益に認識された確定給付費用の合計	(1,627)	1,409
合計	3,205	9,374

(注) 純損益に認識された確定給付費用は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上されております。

制度資産の公正価値の内訳

確定給付制度の制度資産の項目ごとの公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	21,016	-	21,016
国内株式	5,586	-	5,586
外国株式	11,141	2,416	13,557
国内債券	3,171	650	3,821
外国債券	1,485	23,833	25,318
合同運用信託	11,716	-	11,716
生命保険一般勘定	-	3,698	3,698
オルタナティブ（注）	2	9,885	9,887
合計	54,117	40,482	94,599

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	24,147	-	24,147
国内株式	4,488	-	4,488
外国株式	11,477	2,042	13,519
国内債券	186	4,479	4,665
外国債券	1,461	17,672	19,133
合同運用信託	11,250	-	11,250
生命保険一般勘定	-	3,701	3,701
オルタナティブ（注）	106	9,919	10,025
合計	53,115	37,813	90,928

（注）オルタナティブには、ヘッジファンド等が含まれております。

数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の評価にあたり使用された主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （2015年3月31日）	当連結会計年度 （2016年3月31日）
割引率	1.4%	1.3%

死亡率につきましては、企業年金で用いられる標準死亡率表に将来の死亡率の予想される変動を織込んだ見積りとしております。

数理計算上の仮定の感応度分析

他の数理計算上の仮定はすべて一定とした上で、前連結会計年度末及び当連結会計年度末で生じるそれぞれの重要な数理計算上の仮定の変化に応じて算定した確定給付制度債務の増減額は、次のとおりであります。なお、実際には他の数理計算上の仮定が相互に関連して変化するため、この感応度分析の結果が確定給付制度債務の変化を必ずしも正確に表すものとは限りません。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率が0.5%上昇	(7,625)	(12,139)
割引率が0.5%低下	8,461	13,569

(注) 確定給付制度債務の減少は()で表示しております。

将来キャッシュ・フローに与える影響

(i) 制度資産の積立方針、及び翌事業年度における制度資産への予想拠出額

当社グループの主たる制度主体である企業年金基金では、資産運用において将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うため許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための運用方針は、各資産のリスク・リターンを分析し、各資産間の相関を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。具体的には、株式や債券など各種資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用受託機関を選定し投資を実行しております。

また、これらの制度資産の運用方針の決定、運用受託機関の選任・評価などの検討に際しては、当該企業年金基金の理事や当社グループ子会社の役員が委員を務める資産運用委員会に諮ることとなっております。

なお、上記を含む具体的な運用方針については、当該企業年金基金が定める「年金資産運用に関する基本方針書」に沿っております。

当該企業年金基金における年金積立は、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたり財政の均衡を保つことができるよう、5年ごとに連結会計年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規約において規定されております。再計算では、掛金に係る基礎率(予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入年齢等)を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

翌連結会計年度においては、4,655百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定であります。

() 確定給付制度債務に係る満期分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ14.6年及び15.8年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書において、それぞれ3,638百万円及び6,737百万円を費用として認識しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ299,996百万円及び352,780百万円であります。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未払賞与	21,077	23,300
前受金	30,471	38,363
保険契約負債	13,002	14,061
有給休暇債務	11,061	12,628
その他	51,834	58,056
合計	127,445	146,408

流動負債	97,506	117,550
非流動負債	29,939	28,858

27. 資本

(1) 発行済株式総数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授權株式数	1,300,000	1,300,000
発行済株式数		
期首	313,054	313,054
期中増減	-	-
期末	313,054	313,054

(2) 資本金及び資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち資本金に含まれない金額により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対する払込又は給付の2分の1以上を資本金に、残りを資本剰余金(資本準備金)に組み入れることが規定されております。

(3) 自己株式

(単位：千株)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
自己株式数		
期首	22,321	26,702
期中増減	4,381	(610)
期末	26,702	26,092

(注) 取締役会の決議に基づき、前連結会計年度において7,372千株の自己株式を取得しております。

また、ストック・オプションの権利行使により、前連結会計年度において3,003千株、当連結会計年度において667千株を処分しております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

日本の会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社の配当額は当該規制に遵守して決定しております。

28. 配当金

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月19日 取締役会	普通株式	8,722	30	2014年3月31日	2014年6月4日
2014年11月4日 取締役会	普通株式	8,797	30	2014年9月30日	2014年11月28日
2015年6月8日 取締役会	普通株式	8,591	30	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月2日 取締役会	普通株式	8,600	30	2015年9月30日	2015年11月27日

なお、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月17日 取締役会	普通株式	8,609	30	2016年3月31日	2016年5月31日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の内、持分相当額を控除しております。

29. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
商品及び製品の販売	1,300,604	1,492,192
工事契約	371,388	365,500
その他	33,435	32,758
合計	1,705,427	1,890,450

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
販売運賃	42,038	46,881
委託手数料	46,618	54,530
広告宣伝費	25,204	36,201
従業員給与手当	143,653	159,916
賃借料	29,190	31,388
その他	116,813	142,616
合計	403,516	471,532

31. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃貸収入	6,974	7,057
固定資産売却益	558	8,146
その他	7,731	8,013
合計	15,263	23,216

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃貸原価	4,580	4,569
固定資産除売却損	3,391	3,547
固定資産減損損失	4,253	19,701
子会社株式売却損	-	6,566
調査費用(注)	-	5,687
その他	6,720	14,204
合計	18,944	54,274

(注) GROHE Group S.à r.l.の子会社であったJoyou AGについて実施した、外部専門家を利用した実態調査に関する調査費用等であります。

32. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息	3,388	2,056
受取配当金	1,143	998
その他の項目		
売却可能金融資産売却益	11,056	319
デリバティブ評価益	-	12,573
為替差益	13,493	-
その他	1,528	674
合計	30,608	16,620

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息	5,975	13,544
その他の項目		
売却可能金融資産売却損	8	3
売却可能金融資産減損損失	11	2,565
デリバティブ評価損	13,700	-
為替差損	-	9,766
その他	471	102
合計	20,165	25,980

(注) 1. ヘッジ会計が適用されている金利通貨スワップの評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益に含まれております。

2. デリバティブ評価益(損)の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
GROHE株式譲渡契約()	(7,869)	7,869
GraceA優先株式に係る条件付プット・オプション ()	(5,906)	5,906
その他	75	(1,202)
合計	(13,700)	12,573

GROHE株式譲渡契約

注記「6. 企業結合 (1) 株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について」に記載のとおり、当社グループは、2014年12月10日にGROHE Group S.à r.l.(以下、GROHE)の株主であるCai GmbHとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、2015年4月1日にGROHEの発行済株式の12.5%を27,150百万円(205百万ユーロ)で取得いたしました。しかしながら、同株式取得時点からその子会社であるJoyou AG(以下、Joyou)は多額の債務超過であったため、当該取得価額のうち、同社が間接的に所有しているJoyouの株式価値相当である7,869百万円を前連結会計年度において、デリバティブ評価損として計上しております。当該デリバティブ評価損について、当連結会計年度において、連結純損益計算書の金融収益に同額の戻入益をデリバティブ評価益として計上しております。

なお、注記「33. 関係会社投資の減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において、同額を連結純損益計算書の関係会社投資の減損損失に計上しております。

GraceA優先株式に係る条件付プット・オプション

前連結会計年度において当社の共同支配企業であったGraceA株式会社(以下、GraceA)は、GROHE株式を取得するための資金調達として、金融機関等に対して優先株式を発行しております。当該金融機関等は、GraceA、当該金融機関等及び株式会社LIXIL(以下、LIXIL)で締結された本優先株式に関する覚書において、本優先株式のすべてについて2019年6月8日までにGraceAもしくはLIXILによる取得が完了しない場合又はその他の一定の事由が生じた場合に、LIXILに本優先株式を買取することを請求することができる権利(以下、プット・オプション2)を有しております。前連結会計年度における「GraceA優先株式に係る条件付プット・オプション」は、Joyouにおける多額の債務超過等の結果に伴う、GraceA優先株式の公正価値の下落から生じるプット・オプション2の評価損失5,906百万円をデリバティブ評価損として計上したものであります。当該デリバティブ評価損について、当連結会計年度において、連結純損益計算書の金融収益に同額の戻入益をデリバティブ評価益として計上しております。

33. 関係会社投資の減損損失

2015年4月27日にGROHE Group S.à r.l.（以下、GROHE）の子会社であるJoyou AG（以下、Joyou）の監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人及び法律顧問による特別監査を実施することを決定いたしました。Joyouは2015年5月3日に同社の子会社において実施された特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表いたしました。Joyouは、2015年5月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、2015年5月22日に破産手続開始の申立てを行い、2015年7月16日に破産手続が開始いたしました。

当社グループは、2014年12月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、2015年4月1日にGROHEの発行済株式の12.5%を27,150百万円（205百万ユーロ）で取得いたしました。前連結会計年度において、そのうち同社が間接的に所有しているJoyouの株式価値相当7,869百万円を、連結純損益計算書の関係会社投資の減損損失に計上しております。

なお、注記「32. 金融収益及び金融費用」に記載のとおり、上記の株式譲渡契約は2014年12月10日に締結していたため、2015年3月31日に終了する連結会計年度においてJoyouの株式価値相当7,869百万円のデリバティブ評価損を連結純損益計算書の金融費用に計上しております。当該デリバティブ評価損について、当連結会計年度において、連結純損益計算書の金融収益に同額の戻入益をデリバティブ評価益として計上しております。

34. 債務保証関連損失

Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.（以下、Joyou HK）は、2014年7月31日に日本の金融機関3行とJoyou等を保証人として300百万米ドルの借入契約を締結しておりました。2015年4月27日に「連結子会社における検証に関するお知らせ」がフランクフルト証券取引所にて開示されたのを機に、Joyou HKの誓約事項違反及び表明保証違反が発覚いたしました。

これを踏まえて、共同投資者等、関係者と協議を重ねた結果、2015年4月にGraceA株式会社（以下、GraceA）が当社の連結子会社となったことや、当社グループ全体の経済合理性（今後の資金調達力の確保等）等を総合的に勘案し、GraceAの直接の親会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）が2015年5月18日に保証を行い金融機関に33,018百万円の債務を支払っており、Joyou HKに対し同額の求償債権を計上しております。その後、LIXILはJoyou HKから5,080百万円の入金を受けており、当該入金額は求償債権の弁済に充てられる見込みであることから、残額27,938百万円について、当連結会計年度に貸倒引当金を計上し、同額を連結純損益計算書の債務保証関連損失に計上しております。

35. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	11,382	(1,486)
組替調整額	(11,041)	2,248
税効果調整前	341	762
税効果額	740	(360)
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,081	402
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		
当期発生額	3,517	10,716
組替調整額	(11,948)	(8,851)
資産の取得原価調整額	1,910	1,204
税効果調整前	(6,521)	3,069
税効果額	1,972	(1,081)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(4,549)	1,988
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	16,967	(29,301)
組替調整額	0	(529)
税効果調整前	16,967	(29,830)
税効果額	-	-
在外営業活動体の換算差額	16,967	(29,830)
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,627	(1,409)
税効果調整前	1,627	(1,409)
税効果額	(368)	308
確定給付制度の再測定	1,259	(1,101)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	(14,814)	51
組替調整額	-	7,546
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(14,814)	7,597
その他の包括利益	(56)	(20,944)

(注) 1. 売却可能金融資産の公正価値の純変動は、決算期末日における売却可能金融資産の公正価値の変動額であります。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分は、デリバティブのうち、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブに係る公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。
3. 在外営業活動体の換算差額は、連結財務諸表に含まれる在外営業活動体の財務諸表を表示通貨に換算する際に生じた換算差額であります。
4. 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差額及び数理計算上の仮定の変更による影響額、並びに純利息費用を除く、制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動であります。

資本から純損益に振り替えられた、ヘッジ手段の公正価値の変動から生じた損失（利得）の累計額は、次の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
金融収益	(12,265)	18
金融費用	317	(8,869)
合計	(11,948)	(8,851)

36. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	30,864 百万円	(25,605) 百万円
希薄化に伴う当期利益調整額	19 百万円	- 百万円
希薄化後当期利益（損失）	30,883 百万円	(25,605) 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	291,730,974 株	286,639,766 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	1,151,777 株	- 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	2,397,520 株	- 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	295,280,271 株	286,639,766 株
基本的1株当たり当期利益（損失）	105.80 円	(89.33) 円
希薄化後1株当たり当期利益（損失）	104.59 円	(89.33) 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益（損失）の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第7回新株予約権 (普通株式3,662千株) 第8回新株予約権 (普通株式42千株)</p> <p>新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第4回新株予約権 (普通株式1,386千株) 第5回新株予約権 (普通株式4,495千株) 第7回新株予約権 (普通株式3,572千株) 第8回新株予約権 (普通株式42千株) 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (普通株式15,464千株) 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (普通株式15,789千株)</p> <p>新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

37. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	3,295	15,995

(2) 子会社の取得による支出

当連結会計年度において、新たに連結子会社となったGROHE Group S.à r.l.等の支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価等は、次のとおりであります。当該企業結合の概要については、注記「6. 企業結合(1) 株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について」に記載しております。

（単位：百万円）

支配獲得時の資産の内訳	
流動資産	78,729
非流動資産	257,267
支配獲得時の負債の内訳	
流動負債	194,547
非流動負債	278,234

支払対価等	(27,150)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	14,616
子会社の取得による支出	(12,534)

（注）注記「6. 企業結合」に記載のとおり、当該企業結合は、株主間契約の変更により達成されたものであり、対価の移転は生じておりませんが、企業結合日において株式会社LIXILがGROHE Group S.à r.l.株式（12.5%）を取得しており、その取得対価を支払対価等を含めております。

(3) 子会社の売却による支出

当連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなったAMTRONIC Pte.Ltd.等の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	22,171
非流動資産	3,272
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	19,567
非流動負債	-

受取対価	0
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	(3,178)
子会社の売却による支出	(3,178)

38. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、当社グループの取締役、執行役、執行役員及び従業員に対して、当社株式を購入する権利としてストック・オプションを付与しております。

当該オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議で承認された対象者に対して付与されております。行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、権利確定日までに、対象者が当社グループを退職する場合には、退職後の一定期間の権利行使が妨げられないとき（会社都合による退職など）を除き、当該オプションは失効いたします。

対象者に対して付与されたオプションは、持分決済型株式報酬として会計処理されており、持分決済型株式報酬取引に対する費用について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,892百万円及び822百万円を連結純損益計算書に計上しております。

当社グループのストック・オプション制度の詳細は、次のとおりであります。

	第4回	第5回	第7回	第8回
付与日	2012年5月9日	2013年5月9日	2014年5月23日	2014年12月12日
付与数(株)	4,900,000	4,730,000	3,662,000	42,000
行使期限	2019年5月9日	2020年5月9日	2021年5月23日	2021年12月12日
行使価格(円)	1,682	2,365	2,819	2,527
付与日の公正価値(円)	309	512	395	468

(2) スtock・オプションの行使可能株式総数及び平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	株数(株)	加重平均行使価格 (円)	株数(株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	9,720,000	2,020	10,227,700	2,399
期中付与	3,704,000	2,816	-	-
期中失効	(192,900)	2,454	(65,800)	2,374
期中行使	(3,003,400)	1,682	(666,900)	1,861
期末未行使残高	10,227,700	2,399	9,495,000	2,437
期末行使可能残高	1,883,700	1,682	5,881,000	2,204

前連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は5.3年であります。また、前連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,481円であります。

当連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は4.4年であります。また、当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,630円であります。

(3) ストック・オプションの公正価値測定

前連結会計年度に付与されたストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は、396円であります。

株式報酬の費用を求めるためにオプションを評価する目的で、ブラック・ショールズモデルが使用されております。ブラック・ショールズモデルに使用された仮定は、次のとおりであります。

	第7回	第8回
加重平均株価	2,441 円	2,496 円
株価変動性	30.270 %	30.244 %
予想残存期間	4.5 年	4.5 年
予想配当	45 円/株	60 円/株
無リスク利率	0.165 %	0.051 %

(注) 株価変動性は、付与日から予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴に基づいて算定しております。

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

39. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは継続企業を前提とし、負債と資本の構成を最適化し、企業価値の最大化を図っていくことを資本管理の基本方針としております。自己資本（親会社の所有者に帰属する持分）の管理にあたっては、次の指標を使用し、内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
親会社所有者帰属持分比率(%)	30.5	24.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	42.6	30.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 総資産

(2) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクに晒されております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には 為替変動リスク、金利変動リスク、資本性金融商品の価格変動リスク及び商品の価格変動リスクがあります。

為替変動リスク

() 為替変動リスク管理

為替変動リスクは、当社グループが機能通貨以外の通貨により取引を行うことから生じます。また、外貨建て取引されている製品の価格及び売上収益等にも影響を与える可能性があります。

当社グループは、これら外貨建て取引から生じる為替変動リスクを管理することを目的として、為替予約及び金利通貨スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

当社グループの主な為替リスクに対するエクスポージャー（純額）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
米ドル	(4,536)	(12,451)
ユーロ	(53,830)	(110,587)
人民元	(1,838)	5,613

(注) 負債は、() で表示しております。

() 為替感応度分析

各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、米ドル、ユーロ、人民元が機能通貨に対して1%増価した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
税引前利益		
米ドル	(45)	(125)
ユーロ	(538)	(1,106)
人民元	(18)	56

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

金利変動リスク

() 金利変動リスク管理

当社グループ内の企業は固定金利と変動金利で資金を借入しているため、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されており、当社グループはこのリスクを固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持すること、並びに金利スワップ及び金利通貨スワップを利用することによりリスクの軽減を図っております。

() 金利感応度分析

各連結会計年度末において、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した変動要因以外の要因（為替レートなど）は一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
税引前利益	(2,376)	(2,347)

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

資本性金融商品の価格変動リスク

() 資本性金融商品の価格変動リスク管理

資本性金融商品の価格変動リスクは、主として当社グループが業務上の関係を有する企業の資本性金融資産(株式)を保有していることにより生じます。

当社グループは、この価格変動リスクを管理するために、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要により保有の見直しを図ることとしております。

() 資本性金融商品の価格変動リスクの感応度分析

各連結会計年度末において、活発な市場のある資本性金融資産(株式)の公正価値が一律10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	(4,302)	(3,911)

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

商品の価格変動リスク

商品の価格変動リスクの管理

当社グループは、原材料(主にアルミ地金又は銅)の価格変動を管理することを目的として、商品スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。

なお、前連結会計年度において、株式会社LIXILは上記ヘッジ取引に用いられるデリバティブ以外に、共同支配企業であるGraceA株式会社に関連したオプション取引等のデリバティブ契約を締結しております。オプション取引の詳細は、注記「32. 金融収益及び金融費用 (2) 金融費用」に記載しております。

当社グループでは、連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジとして、当該デリバティブを指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのキャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間は1年から5年であり、純損益に影響を与えると見込まれる期間はほぼ同じであると予測されます。

デリバティブの詳細は、次のとおりであります。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
為替予約取引		
買建	(194)	(642)
売建	(4,866)	1,206
金利スワップ取引	(773)	(1,215)
金利通貨スワップ取引	12,032	8,285
商品スワップ取引	(502)	(304)
合計	5,697	7,330

(注) 1. 公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記のデリバティブは、連結財政状態計算書のその他の金融資産又はその他の金融負債に含まれておりません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブの公正価値

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
為替予約取引		
買建	1,377	(704)
売建	(1,655)	15
金利通貨スワップ取引	(890)	466
GROHE株式譲渡契約	(7,869)	-
GraceA優先株式に係る条件付プット・オプション	(5,906)	-
その他	(931)	1,423
合計	(15,874)	1,200

(注) 1. 公正価値は、取引金融機関及び評価機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記のデリバティブは、連結財政状態計算書のその他の金融資産又はその他の金融負債に含まれておりません。

3. 前連結会計年度における「GROHE株式譲渡契約」及び「GraceA優先株式に係る条件付プット・オプション」については、注記「32. 金融収益及び金融費用 (2) 金融費用」に記載しております。

(4) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、契約相手先の債務不履行等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があると考えているため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。さらに、取引先の信用状態に応じて、担保・保証などの保全処置も講じております。なお、当社グループの顧客基盤は広範囲にわたっており相互に関連していないため、過度に集中したリスクのエクスポージャーを有しておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

各連結会計年度の末日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の信用リスクの最大エクスポージャーは、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額及び注記「42. 偶発債務」に記載されている保証債務の金額により表されております。

期日が経過しているが、減損はしていない金融資産の年齢分析

営業債権及びその他の債権、及びその他の金融資産のうち、各連結会計年度の末日現在で期日が経過しているものの、減損していない金融資産の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	期日経過額				合計
	30日以内	30日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超	
前連結会計年度(2015年3月31日)					
営業債権及びその他の債権	10,841	8,542	2,719	5,760	27,862
その他の金融資産	33	-	-	312	345
当連結会計年度(2016年3月31日)					
営業債権及びその他の債権	12,399	6,739	9,313	4,495	32,946
その他の金融資産	99	9	2	299	409

(注) 上記の金額は貸倒引当金を控除しております。

貸倒引当金の増減

当社グループは、金融資産を類似した性質ごとに区分し回収可能性を評価しております。個別に評価される金融資産については、減損している客観的証拠がある場合には減損を貸倒引当金として計上しております。また、一括で評価される金融資産については、金融資産の区分ごとの貸倒実績率に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権及び その他の債権	その他の金融資産	合計
2014年4月1日残高	5,086	15,725	20,811
期中増加	3,016	620	3,636
目的使用による減少	(439)	(791)	(1,230)
戻入による減少	(1,205)	(1,005)	(2,210)
その他	286	-	286
2015年3月31日残高	6,744	14,549	21,293
期中増加	1,868	28,539	30,407
目的使用による減少	(726)	(2,698)	(3,424)
戻入による減少	(1,366)	(497)	(1,863)
その他	(2,371)	(48)	(2,419)
2016年3月31日残高	4,149	39,845	43,994

(注) 1. 営業債権及びその他の債権の当連結会計年度におけるその他の主な内容は、上海美特幕墙有限公司の連結除外による減少であります。

2. その他の金融資産の当連結会計年度における期中増加の主な内容については、注記「34. 債務保証関連損失」に記載しております。

営業債権及びその他の債権のうち個別に評価し減損が生じている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ14,371百万円及び8,747百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ4,691百万円及び3,417百万円であります。

その他の金融資産のうち個別に評価し減損が生じている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ18,089百万円及び48,032百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ14,549百万円及び39,845百万円であります。なお、その他の金融資産には長期滞留債権等が含まれております。

個別に評価し減損が生じているその他の金融資産の一部について、前連結会計年度末3,224百万円及び当連結会計年度末3,234百万円の担保を保有しております。なお、当該担保として保有している資産は、公正価値によって評価しております。

(5) 流動性リスク管理

当社グループは、社債及び借入金等により資金を調達しており、それらの負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。そのため、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに十分な手元流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクの低減を図っております。

デリバティブ以外の金融負債（保証債務を除く）及びデリバティブの期日別残高は次のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債							
営業債務及びその他の債務	330,954	330,954	-	-	-	-	-
社債及び借入金	718,790	228,822	113,105	31,571	84,689	110,115	150,488
その他の金融負債	6,758	-	851	371	328	206	5,002
合計	1,056,502	559,776	113,956	31,942	85,017	110,321	155,490

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超
デリバティブ			
デリバティブ資産	(17,442)	(6,869)	(10,573)
デリバティブ負債	27,620	19,835	7,785
合計	10,178	12,966	(2,788)

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債							
営業債務及びその他の債務	342,832	342,832	-	-	-	-	-
社債及び借入金	841,699	330,956	44,130	97,008	191,093	87,344	91,168
その他の金融負債	20,605	11,178	1,487	260	2,049	235	5,396
合計	1,205,136	684,966	45,617	97,268	193,142	87,579	96,564

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超
デリバティブ			
デリバティブ資産	(15,992)	(11,814)	(4,178)
デリバティブ負債	7,462	6,390	1,072
合計	(8,530)	(5,424)	(3,106)

（注）1．デリバティブ資産の契約上のキャッシュ・フローについては、（ ）で表示しております。

- 2．当社グループは一部の借入金について、一定の純資産水準の維持等を要求する財務制限条項が付されております。ただし、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において抵触するような事象はありません。当該条項につきましては、要求される水準を維持するようにモニタリングしております。
- 3．当社の連結子会社であるGraceA株式会社が発行した優先株式には条件付プット・オプションが付されており、優先株式の所有者は、株式会社LIXIL等に対して買取りを請求できる権利を有しております。そのため、優先株式の所有者の買取請求権の行使期間の開始日を支払期日として、支払が見込まれる契約上のキャッシュ・フローを各期日別残高に含めて記載しております。

当社グループにおいて、資金の流動性・安定性の確保のために、金融機関等からの借入に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠の確保、コミットメントラインの確保、受取手形・ファクタリング債権の流動化への取組みなど調達手段の多様化を図っております。

(6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、及び強制可能なマスターネットィング契約又は類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部又は全部を満たさないため相殺していない金額は、次のとおりであります。

強制可能なマスターネットィング契約又は類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合のみ強制力が生じるものであります。

前連結会計年度（2015年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	176,135	7,647	168,488	25,065	143,423
その他の金融資産	16,770	-	16,770	174	16,596
合計	192,905	7,647	185,258	25,239	160,019

金融負債

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	105,500	7,647	97,853	9,377	88,476
その他の金融負債	19,128	-	19,128	15,862	3,266
合計	124,628	7,647	116,981	25,239	91,742

当連結会計年度（2016年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	184,824	7,039	177,785	27,200	150,585
その他の金融資産	13,217	-	13,217	953	12,264
合計	198,041	7,039	191,002	28,153	162,849

金融負債

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	122,842	7,039	115,803	11,745	104,058
その他の金融負債	19,823	-	19,823	16,408	3,415
合計	142,665	7,039	135,626	28,153	107,473

(7) 金融資産の譲渡

当社の連結子会社である L I X I L グループファイナンス株式会社では、当社及び子会社が取引先から受領した手形債権を金融機関に譲渡することにより資金調達を行っております。当該契約上、同社は、譲渡した手形債権に債務不履行が生じた場合、契約上定められている買戻し限度額を上限として、当該手形を額面金額にて買い戻す義務を負っています。このような譲渡手形債権は認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

また、譲渡資産及び譲渡資産に関連する負債は、それぞれ連結財政状態計算書における「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。

当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであります。なお、これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	47,535	56,940
関連する負債の帳簿価額	47,535	56,940

(8) 公正価値

公正価値の測定方法

売却可能金融資産	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
貸付金及び債権、満期保有投資、社債及び借入金、その他の金融負債	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
貸付金及び債権	76,360	-	39,447	46,382	85,829
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	707,679	-	709,332	-	709,332
その他の金融負債	27,970	-	27,938	-	27,938

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
貸付金及び債権	45,180	-	38,002	8,010	46,012
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	827,059	-	733,222	103,511	836,733
その他の金融負債	40,897	-	27,965	8,990	36,955

(注) 連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。

連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売却可能金融資産	43,023	-	5,087	48,110
デリバティブ資産	-	17,442	-	17,442
合計	43,023	17,442	5,087	65,552
負債				
デリバティブ負債	-	12,914	14,706	27,620
合計	-	12,914	14,706	27,620

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売却可能金融資産	39,112	-	6,409	45,521
デリバティブ資産	-	14,569	1,423	15,992
合計	39,112	14,569	7,832	61,513
負債				
デリバティブ負債	-	7,462	-	7,462
合計	-	7,462	-	7,462

（注）1．売却可能金融資産及びデリバティブ資産は、連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2．デリバティブ負債は、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

なお、売却可能金融資産のうちレベル3に区分される非上場株式については、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により、公正価値を測定しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	4,970	5,087
利得及び損失		
純損益	(11)	(9)
その他の包括利益	(15)	107
購入	141	284
売却	(23)	(128)
持分法で会計処理されている投資からの振替	-	576
その他	25	492
期末残高	5,087	6,409

（注）上記の純損益に含まれている利得及び損失は、連結純損益計算書の金融費用に含まれており、その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。また、上記の非上場株式以外に、前連結会計年度においてはデリバティブ負債のうちレベル3に区分されるデリバティブ評価損14,706百万円が連結純損益計算書の金融費用に含まれており、当連結会計年度においてはデリバティブ資産のうちレベル3に区分されるデリバティブ評価益1,423百万円が連結純損益計算書の金融収益に含まれております。

40. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは、次の関連当事者との取引を行っております。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日） (単位：百万円)

種類	名称又は氏名	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	潮田 洋一郎	当社取締役	新株予約権の行使（注）1	505	-
役員及びその近親者	藤森 義明	当社取締役及び執行役	新株予約権の行使（注）1	505	-
役員及びその近親者	筒井 高志	当社取締役及び執行役	新株予約権の行使（注）1	12	-
役員及びその近親者	菊地 義信	当社取締役	新株予約権の行使（注）1	12	-
役員及びその近親者	伊奈 啓一郎	当社取締役	新株予約権の行使（注）1	24	-
役員及びその近親者	川口 勉	当社取締役	新株予約権の行使（注）1	12	-
役員及びその近親者	川本 隆一	当社執行役	新株予約権の行使（注）1	168	-
役員及びその近親者	井植 敏雅	当社執行役	新株予約権の行使（注）1	101	-
役員及びその近親者	有代 匡	当社執行役	新株予約権の行使（注）1	168	-
役員及びその近親者	八木 洋介	当社執行役	新株予約権の行使（注）1	168	-
役員及びその近親者	白井 春雄	当社執行役	新株予約権の行使（注）1	101	-
役員及びその近親者	丹澤 信一	当社執行役	新株予約権の行使（注）1	118	-
役員及びその近親者	豆成 勝博	当社執行役	新株予約権の行使（注）1	118	-
重要な子会社の役員 及びその近親者	太田 裕介	当社子会社取締役	新株予約権の行使（注）1	24	-
重要な子会社の役員 及びその近親者	多田 章	当社子会社監査役	新株予約権の行使（注）1	84	-
役員及びその近親者	八木 洋介	当社執行役	建築工事請負（注）2	-	47

- (注) 1. 新株予約権の行使は、2012年4月17日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、未決済残高は、建築工事請負代金（契約額87百万円）の前受分であります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） (単位：百万円)

種類	名称又は氏名	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	筒井 高志	当社取締役及び執行役	新株予約権の行使（注）1	12	-
役員及びその近親者	菊地 義信	当社取締役	新株予約権の行使（注）1	12	-
役員及びその近親者	伊奈 啓一郎	当社取締役	新株予約権の行使（注）1	10	-
役員及びその近親者	數土 文夫	当社取締役	新株予約権の行使（注）1	24	-
役員及びその近親者	松本 佐千夫	当社執行役	新株予約権の行使（注）1	47	-
重要な子会社の役員 及びその近親者	白井 春雄	当社子会社取締役	新株予約権の行使（注）1	17	-
役員及びその近親者	潮田 洋一郎	当社取締役	当社子会社の製品の販売 （注）2	11	0
役員及びその近親者	八木 洋介	当社執行役	建築工事請負（注）2	105	-

- (注) 1. 新株予約権の行使は、2012年4月17日の取締役会決議及び2013年4月15日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
短期報酬	1,175	2,681
長期報酬	-	567
株式報酬	667	253
退任給付	-	1,476
合計	1,842	4,977

(注) 主要な経営幹部に対する報酬の基本方針等については、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 役員報酬等」に記載しております。

41. コミットメント

各連結会計年度末日以降の資産の取得に係るコミットメントは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産の取得	5,053	9,309
無形資産の取得	455	866
合計	5,508	10,175

42. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
契約履行保証に対する債務保証 (注) 1	130,367	132,718
取引先に対する営業保証等の債務保証 (注) 2	5,088	5,083

(注) 1. Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務等が債務保証の対象となっており、同社及びその子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

2. 営業上の取引先に対する営業保証等が債務保証の対象となっており、取引先が支払義務を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

43. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社及び関連会社の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

44. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	400,630	877,415	1,357,257	1,845,117
税金等調整前四半期(当期)純利益 (損失)(百万円)	(34,230)	(12,958)	13,104	3,182
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失(百万円)	(32,915)	(22,878)	(8,725)	(18,664)
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	(114.94)	(79.87)	(30.45)	(65.11)

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(損失) (円)	(114.94)	35.03	49.35	(34.64)

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報等については、日本基準により作成しております。また、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4	6
未収入金	1,455	1,406
未収還付法人税等	4,295	1,502
短期貸付金	1,154,421	1,151,666
その他	165	131
流動資産合計	159,341	153,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	5	4
工具、器具及び備品	13	3
有形固定資産合計	19	7
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	14,705	12,672
関係会社株式	520,776	520,861
長期前払費用	3	2
差入保証金	15	17
投資その他の資産合計	535,501	533,553
固定資産合計	535,520	533,561
資産合計	694,861	687,175

(単位：百万円)

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,443	1,483
未払法人税等	8	564
繰延税金負債	1,504	-
賞与引当金	165	97
その他	425	170
流動負債合計	2,546	1,317
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000	120,000
繰延税金負債	2,074	1,813
役員賞与引当金	-	571
関係会社投資等損失引当金	1,594	-
その他	68	68
固定負債合計	193,737	192,453
負債合計	196,284	193,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金	12,182	12,182
その他資本剰余金	310,745	310,824
資本剰余金合計	322,927	323,006
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	10,338	5,032
利益剰余金合計	155,186	149,880
自己株式	56,204	54,831
株主資本合計	490,030	486,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,048	3,171
評価・換算差額等合計	5,048	3,171
新株予約権	3,498	4,056
純資産合計	498,577	493,404
負債純資産合計	694,861	687,175

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第73期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第74期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業収益		
関係会社配当金収入	1 20,772	1 11,995
営業収益合計	20,772	11,995
営業費用		
一般管理費	1, 2 2,205	1, 2 2,642
営業費用合計	2,205	2,642
営業利益	18,566	9,353
営業外収益		
受取利息	1 295	1 674
受取配当金	349	347
保証料収入	1 166	1 164
その他	1 33	1 61
営業外収益合計	845	1,248
営業外費用		
社債利息	355	297
社債発行費	27	-
その他	1 34	1 57
営業外費用合計	417	355
経常利益	18,994	10,246
特別利益		
投資有価証券売却益	103	-
関係会社投資等損失引当金戻入額	-	1,594
特別利益合計	103	1,594
特別損失		
関係会社株式売却損	1 1,050	-
関係会社投資等損失引当金繰入額	16	-
特別損失合計	1,066	-
税引前当期純利益	18,031	11,840
法人税、住民税及び事業税	4	1,513
法人税等調整額	594	1,557
法人税等合計	590	43
当期純利益	18,622	11,884

【株主資本等変動計算書】

第73期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,399	322,582	4,847	140,000	9,235	154,083	41,806	502,980
当期変動額										
剰余金の配当							17,519	17,519		17,519
当期純利益							18,622	18,622		18,622
自己株式の取得									20,033	20,033
自己株式の処分			0	0					1	1
新株予約権の行使			345	345					5,634	5,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	345	345	-	-	1,102	1,102	14,397	12,949
当期末残高	68,121	12,182	310,745	322,927	4,847	140,000	10,338	155,186	56,204	490,030

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,162	2,162	2,534	507,677
当期変動額				
剰余金の配当				17,519
当期純利益				18,622
自己株式の取得				20,033
自己株式の処分				1
新株予約権の行使				5,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,885	2,885	963	3,849
当期変動額合計	2,885	2,885	963	9,100
当期末残高	5,048	5,048	3,498	498,577

第74期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,745	322,927	4,847	140,000	10,338	155,186	56,204	490,030
当期変動額										
剰余金の配当							17,190	17,190		17,190
当期純利益							11,884	11,884		11,884
自己株式の取得									31	31
自己株式の処分			0	0					0	1
新株予約権の行使			79	79					1,403	1,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	79	79	-	-	5,306	5,306	1,373	3,853
当期末残高	68,121	12,182	310,824	323,006	4,847	140,000	5,032	149,880	54,831	486,177

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,048	5,048	3,498	498,577
当期変動額				
剰余金の配当				17,190
当期純利益				11,884
自己株式の取得				31
自己株式の処分				1
新株予約権の行使				1,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,877	1,877	558	1,318
当期変動額合計	1,877	1,877	558	5,172
当期末残高	3,171	3,171	4,056	493,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法によっております。
- (2) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金.....従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 役員賞与引当金.....役員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 関係会社投資等損失引当金.....関係会社に対する投資等の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
短期金銭債権	154,876百万円	152,079百万円
短期金銭債務	187	313

2. 保証債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び借入債務に対し、保証を行っております。

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
L I X I L グループファイナンス(株)	151,420百万円	135,707百万円

(2) 下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
(株)L I X I L	783百万円	514百万円

(3) 下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
Josef Gartner GmbH	14,819百万円	15,213百万円

(4) 下記の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
Grohe AG	- 百万円	358百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	第73期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第74期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
配当金収入	20,772百万円	11,995百万円
経営分担金収入	3,549	2,899
その他の営業取引高	1,751	1,492
営業取引以外の取引高	1,529	877

2. 主要な費目及び金額

	第73期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第74期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	847百万円	939百万円
出向者給与負担金	977	573
賞与引当金繰入額	165	97
役員賞与引当金繰入額	-	571
株式報酬費用	1,892	822
手数料	886	1,506
減価償却費	3	2
経営分担金収入	3,549	2,899

(有価証券関係)

第73期(2015年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額520,776百万円)の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第74期(2016年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額520,776百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額85百万円)の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価差額	3,015百万円	2,858百万円
投資有価証券評価損否認	751	1,197
関係会社投資等損失引当金否認	514	-
関係会社株式譲渡損繰延	519	492
繰越欠損金	346	-
その他	486	509
繰延税金資産小計	5,634	5,058
評価性引当額	5,233	5,058
繰延税金資産合計	400	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,059	851
関係会社株式譲渡益繰延	2,919	961
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,980	1,813
繰延税金負債の純額	3,579	1,813

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第73期 (2015年3月31日)	第74期 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金	41.4	33.8
評価性引当額	1.9	1.5
株式報酬費用	1.5	1.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.2	0.4
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は99百万円、法人税等調整額は52百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額は46百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5	-	0	0	4	4
	工具、器具及び備品	13	1	10	1	3	11
	計	19	1	10	1	7	15
無形固定資産	その他	0	-	-	-	0	-
	計	0	-	-	-	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	165	97	165	97
役員賞与引当金	-	571	-	571
関係会社投資等損失引当金（注）	1,594	-	1,594	-

（注）関係会社投資等損失引当金の当期減少額は、子会社の合併に伴う戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.lixil.com/jp/investor/electronic_public/
株主に対する特典	該当事項はなし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第73期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日） 2015年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書
事業年度（第72期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2015年6月8日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第73期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日） 2015年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類
事業年度（第72期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2015年6月8日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第74期第1四半期）（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月13日関東財務局長に提出
（第74期第2四半期）（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月6日関東財務局長に提出
（第74期第3四半期）（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2016年2月12日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第73期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）2015年6月8日関東財務局長に提出
（第73期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）2015年6月8日関東財務局長に提出
（第73期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）2015年6月8日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
2015年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
2015年7月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
2015年8月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
2015年12月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
2016年6月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年 6月21日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一	印
--------------------	-------	--------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社LIXILグループの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社LIXILグループが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月21日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2015年4月1日から2016年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループの2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。